

4. 環境基本方針と管理体制

4-1 基本方針・基本原則

NISSHA グループは「環境基本方針」を掲げ、具体的な行動・規律を示す「環境基本原則」とともに、全社員に浸透を図っています。また、国内 NISSHA グループでは「NISSHA グループ環境目標」を定め、その達成に向けてそれぞれの事業拠点や部門が目標を設定し活動計画に沿って取り組んでいます。そうした目標は事業部門の KPI・アクションアイテムと連動しており、事業活動に直結した内容となっています。なお、2024 年 1 月には 2024 年度から 2029 年度の 6 年間の環境目標を設定しました。

環境基本方針

NISSHAグループは、グローバル社会の一員として、地球環境に配慮した企業活動により、「企業の持続的な成長」と「持続可能な社会」を実現します。

NISSHA株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者
鈴木 順也

環境基本原則

- 1. 環境法規制、地域社会との協定およびお客さまの要求事項を順守します。
- 2. 気候変動リスクに対応するため、エネルギーの効率的な使用などの改善努力により、温室効果ガスの排出量の削減を推進します。
- 3. 製品の開発・生産・販売等の一連の事業活動を通じて、資源循環型社会の構築を目指し、サプライチェーン全体の環境負荷を低減します。
- 4. マネジメントシステムを構築し、事業環境の変化に応じて継続的な改善を推進します。
- 5. 生物多様性を尊重し、自然と共生しながら汚染を予防します。

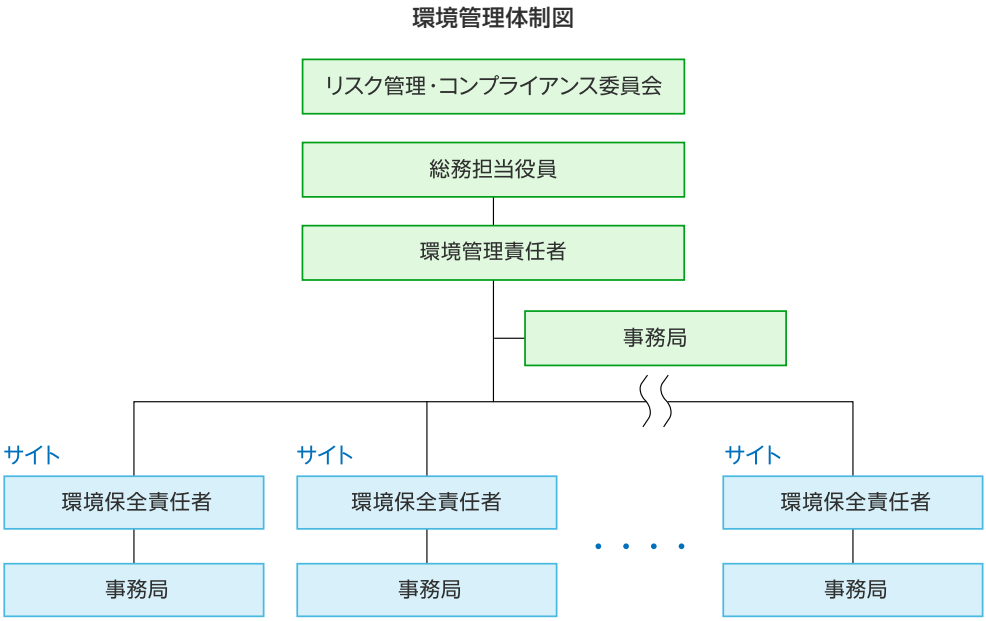
NISSHA株式会社
上席執行役員 総務担当
青木 哲

制定 2012年4月1日 改訂 2025年1月1日

4-2 体制

当社グループは、展開するすべての事業において環境マネジメントシステムを運用しています。

リスク管理・コンプライアンス委員会のもと、国内 NISSHA グループでは、総務担当役員のリーダーシップにより環境管理責任者が中心となって環境管理体制を構築しており、本社の総務部門が事務局を務めています。また、環境法規制や主に電子業界や自動車業界のグローバルな行動規範である RBA(Responsible Business Alliance) の順守体制を構築・維持し、継続的に改善しています。



4-3 環境マネジメントシステム(EMS)

当社グループは、環境マネジメントシステム ISO14001 や安全衛生マネジメントシステム ISO45001 をベースにして、関係法令やお客さまから要請された順守項目を含む環境安全衛生マネジメントシステムを運用しています。目標を達成するための取り組み計画を策定し、継続的改善に向けた PDCA を回すと共に、定期的な内部監査およびマネジメントレビューで評価を実施、改善に努めています。

ISO14001 認証を取得している主要な事業拠点では、環境ハザード評価（環境アセスメント）を行っています。抽出された環境リスクを評価し、優先順位を付けて具体的な環境リスクの低減活動に反映させています。また、事業活動に直結する KPI・アクションアイテムを設定しているほか、品質目標などと連動する環境パフォーマンスの改善に取り組んでいます。こうした活動を通じて、環境や事業に負の影響を与えるネガティブリスクを把握し、その低減に向けた改善や維持管理を行っています。

当社グループは、第 8 次中期経営計画（2024 年度～ 2026 年度）において、メディカル、モビリティ、サステナブル資材などを重点市場とし、社会課題の解決に資する製品群・サービスの拡充による成長を目指しています。ポジティブな環境取り組みとして、開発部門や製品技術部門は、製品設計・開発段階で、SDGs や ESG における社会課題解決の視点で開発テーマを設定して、環境負荷低減に配慮しているほか、サステナブル資材などの環境負荷低減に貢献する製品の開発や量産化を進めています。

また、当社グループが運用する環境マネジメントシステム(EMS)は、主要な事業拠点だけでなく、環境負荷の少ない小規模な生産工場や営業拠点も適用範囲に含めています。国内拠点においては、

ISO14001 の認証取得拠点と非認証取得拠点に分類し、それぞれに応じた重点管理項目を設定し、年に一度の定期的な内部監査や、法規制順守と法令改正への対応サポートなどを通じて確認・是正・改善することにより、高い実効性を確保しています。さらに、年 2 回のマネジメントレビュー報告会で、総務担当役員や環境管理責任者からの指示事項への対応の確認や、重要な環境リスクや参考となる取り組み事例の共有などを行い、継続的改善につなげています。

5. 事業活動による環境影響

NISSHA グループは、事業活動による環境負荷を把握するために主要原材料の投入量や廃棄物などの排出量、エネルギーや水の使用量、CO₂ 排出量を管理しています。2024 年度は、生産量の増加に伴い、これらの多くの項目において前年度比で増加が見られました。

(1) 主要原材料の総投入量

当社グループの 2024 年度の主要原材料の総投入量は 99,289t となり、前年度 85,273t に対して約 16%増加しました。うち国内 NISSHA グループでの投入量は 22,959t となり、前年度 16,466t に対して約 39% 増加しました。海外 NISSHA グループでの投入量は 76,330t となり、前年度 68,807t に対して約 11% 増加しました。主要原材料の投入量全体における海外 NISSHA グループの構成比率は約 77% でした。

(2) エネルギー使用量

当社グループの 2024 年度のエネルギー使用量は、電気が 235,566MWh で前年度 217,027MWh に対して約 9% 増加、ガスが 10,422 千 m³ で前年度 10,029 千 m³ に対して、約 4%増加しました。

(3) CO₂総排出量

当社グループの 2024 年度のエネルギー起因の CO₂ 総排出量は 64,086t-CO₂ となり、前年度 100,963t-CO₂ に対して約 37%減少しました。減少の主な理由は、NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジー株式会社（NPT）姫路工場・加賀工場で、使用電力を 100% 再生可能電力へ切り替えたことによるものです。

(4) 水の投入量および排水量

当社グループの 2024 年度の水投入量は 2,422 千 m³ となり、前年度 2,236 千 m³ に対して約 8% 増加しました。また、水の排水量は 2,216 千 m³ で前年度 2,002 千 m³ に対して約 11%増加しました。

(5) 廃棄物総排出量

当社グループの 2024 年度の廃棄物総排出量は 23,080t となり、前年度 20,841t に対して約 11% 増加しました。

		2023 年	2024 年	前年度比
(1)	主要原材料の総投入量 (t)	85,273	99,289	+14,016 (+ 16.4%)
	国内 NISSHA グループ	16,466	22,959	+6,493 (+39.4%)
	海外 NISSHA グループ	68,807	76,330	+7,523 (+10.9%)
(2)	エネルギー使用量（電気）(MWh)	217,027	235,566	+18,539 (+8.5%)
	エネルギー使用量（ガス）(千 m ³)	10,029	10,422	+393 (+3.9%)
(3)	CO ₂ 総排出量 (t-CO ₂)	100,963	64,086	▲ 36,877 (▲ 36.5%)
(4)	水の投入量 (千 m ³)	2,236	2,422	+186 (+8.3%)
	水の排水量 (千 m ³)	2,002	2,216	+214 (+10.7%)
(5)	廃棄物総排出量 (t)	20,841	23,080	+2,239 (+10.7%)
	国内 NISSHA グループ	11,057	13,303	+2,246 (+20.3%)
	海外 NISSHA グループ	9,784	9,777	▲ 7 (▲ 0.1%)

主要原材料投入量(INPUT)



廃棄物排出量(OUTPUT)

国内 NISSHA グループ		
産業資材事業	PET フィルム	719t
	溶剤	730t
	グラビアインキ	596t
	樹脂材料	208t
	化学物質	16t
	アルミニウム	2t
	その他金属	18t
	梱包材	52t
デバイス事業	製品工程材料	10,721t
	金属材料	2t
	樹脂材料	8t
	チェッカー半製品	17t
	プリント基板 Assy	6t
	化学物質	5,831t
	梱包材	423t
メディカルテクノロジー事業	製品原料	71t
	樹脂材料	33t
	PET フィルム	4t
	アルミニウム	7t
	梱包材	28t
その他	用紙	3,404t
	インキ	36t
	梱包材	1t
	その他	27t
国内 NISSHA グループ計		22,959t

海外 NISSHA グループ		
	樹脂／プラスチック	6,056t
	フィルム	203t
	金型および金型材料	110t
	インキ	82t
	梱包材	1,398t
	紙類	62,787t
	ボール紙	477t
	アルミニウム	890t
	金属	60t
	化学物質	4,078t
	その他	189t
	海外 NISSHA グループ	76,330t

NISSHA グループ合計	99,289t
---------------	---------

国内・海外含む		
エネルギー	電力	235,566MWh
	ガス	10,422 千 m ³
水	上水	1,069 千 m ³
	井戸水	37 千 m ³
	工業用水	1,316 千 m ³

国内 NISSHA グループ		
再生資源 (有価物)	貴金属含有くず 金属くず 樹脂くず 紙くず	4,335t
再生資源 (産業廃棄物)	廃プラスチック 鉄くず・廃缶 廃溶剤・インキ・ウェス 廃酸・アルカリ 汚泥 他	8,936t
単純焼却・ 埋立廃棄物	事業系一般廃棄物 その他（産業廃棄物）	32t
国内 NISSHA グループ計		13,303t

海外 NISSHA グループ		
再生資源 (有価物)	貴金属含有くず 金属くず 樹脂くず 紙くず その他	7,578t
再生資源 (産業廃棄物)	廃プラスチック 廃インキ・廃溶剤 その他	585t
リサイクル不可 廃棄物	焼却・埋立	1,613t
海外 NISSHA グループ計		9,777t

NISSHA グループ合計	23,080t
---------------	---------

国内・海外含む		
排気	CO ₂	64,086t
	VOC*	667t
排水		2,216 千 m ³

* 直接燃焼、触媒脱臭などにより無害化しています。

6. 気候変動への対応(TCFD提言への対応)

NISSHAグループは、2022年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言に賛同を表明しました。これ以降、TCFD 提言の枠組みを活用して気候変動に関するリスクと機会が当社グループの事業に与える財務的影響について分析を行い、その結果を開示しています。



6-1 ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応を、当社にとっての重要項目であるマテリアリティ（サステナビリティビジョンの実現に関連するリスク・機会）と、一般的なリスク（円滑な事業運営に関連するリスク）に区別して管理しています。

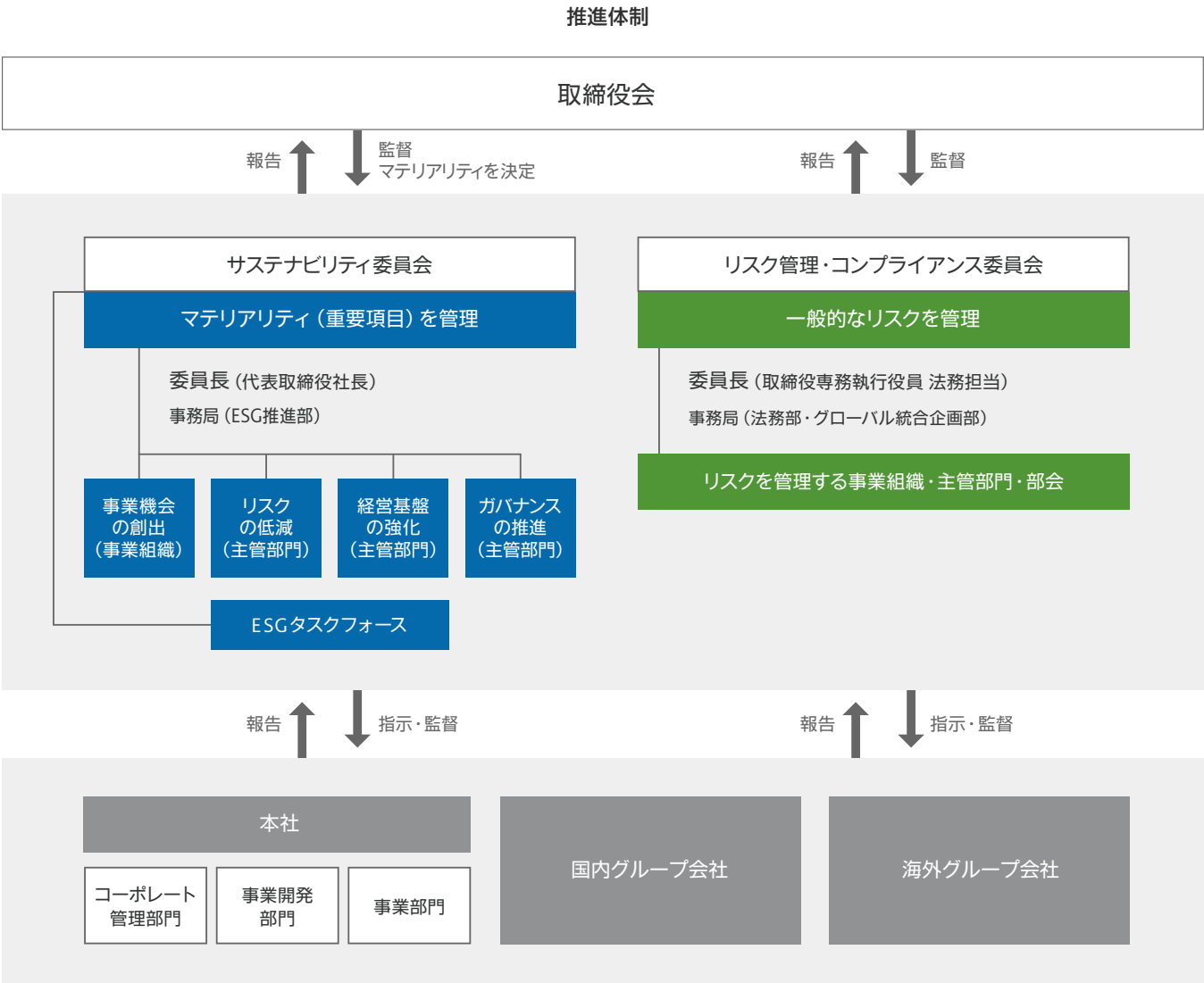
マテリアリティと一般的なリスクのガバナンスと推進体制は以下のとおりです。

マテリアリティ（重要項目）の管理	一般的なリスクの管理
- マテリアリティ（重要項目）は、取締役会での審議および決議を経て特定し、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で管理 - サステナビリティ委員会は、特定されたマテリアリティを管理。ESGの観点から重要とされる「気候変動への対応」については部門横断で推進するため、ESGタスクフォースを設置し推進 - ESGタスクフォースは、KPI やアクションアイテムを設定し、サステナビリティ委員会への進捗報告に加え、代表取締役社長を含む取締役（社外取締役除く）と気候変動への対応について議論 - 取締役会は、サステナビリティ委員会の活動状況を監督。同委員会からの年1回の報告内容をもとに議論し、必要に応じて改善を指示 - 代表取締役社長は、気候変動への対応に関する戦略や財務上の重要事項について、権限の範囲内で意思決定。代表取締役社長は、適切な意思決定をするため、社外専門家による勉強会や研修を通じて気候変動に関する知識を深める - 取締役（社外取締役除く）・執行役員を対象に中長期の業績連動報酬として株式報酬等*を導入。その中期目標の指標の一つにCO₂総排出量の削減目標の達成状況が含まれる	- 円滑な事業運営を阻害するリスクは、取締役専務執行役員（法務担当）を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会で一元的に管理 - リスク管理・コンプライアンス委員会は、リスクアセスメントを実施のうえ、リスクを主管する部門・部会、海外グループ会社を選定した「重要なリスク」を承認。重要なリスクの一つである「事業継続（天災：地震、台風、洪水等）」は気候変動関連のリスクを包み、BCM部会が担当し推進 - BCM部会は、KPIやアクションアイテムを設定し、リスクの低減策を推進。自然災害による緊急事態への備えや発生時の対応計画を策定・更新し、リスク管理・コンプライアンス委員会に進捗を報告 - 取締役会は、気候変動関連のリスクを含む重要なリスクを管理するリスク管理・コンプライアンス委員会の活動状況を監督。同委員会からの年1回の報告内容をもとに議論し、必要に応じて改善を指示

* 株式報酬等について

- 当社の中期経営計画の期間である3年を対象に毎年度の連結業績目標および中期目標の達成度に応じてポイントを付与
- 中期経営計画の最終年度ごとの一定期日にポイントを確定し、当社株式と当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付・給付

当社グループでは、サステナビリティ委員会のマテリアリティを推進する責任部門（事業組織、主管部門、ESG タスクフォース）、およびリスク管理・コンプライアンス委員会のリスク管理部門（事業組織、主管部門・部会）が、本社のそれぞれの部門（コーポレート管理部門、事業開発部門、事業部門）および国内外のグループ会社と連携して各種施策に取り組むことで、気候変動を含むマテリアリティの実現や一般的なリスクの低減に向けて取り組んでいます。



6-2 戦略

当社グループは、将来の気候変動が当社グループの事業にもたらす影響について、TCFD が提言する枠組みに基づき、さまざまな環境変化を予測したシナリオを用いて分析を行いました。

当社グループが展開する主要 3 事業を対象とし、短期を 1～2 年、中期を 3～5 年、長期をサステナビリティビジョンを含む 6～10 年とした時間軸で、将来の気候変動が当事業にもたらす影響を分析し、それらに応じて対応策を検討しました。

(1) シナリオ分析の前提

- シナリオ分析の対象事業^{*1}: 当社グループの主要 3 事業（産業資材事業・デバイス事業・メディカルテクノロジー事業）
- シナリオ分析の時間軸: 短期（1～2 年）、中期（3～5 年）、長期（6～10 年）の時間軸で移行リスクと物理リスクおよび機会を検討
- 想定するシナリオ: IEA の Net Zero Emissions by 2050 (NZE)^{*2}、Stated Policies Scenario (STEPS)^{*3}、IPCC の RCP4.5^{*4}や RCP8.5^{*5}等のシナリオを参照

^{*1} 対象事業: その他の事業（情報コミュニケーション、医薬品・化粧品）は対象に含めていません。

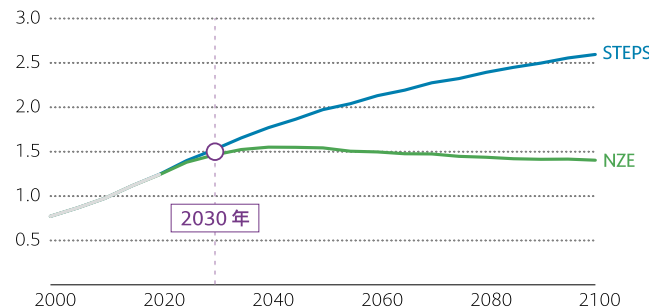
^{*2} NZE: 世界で脱炭素化が進み、2050 年に CO₂ 排出量実質ゼロを達成する場合のシナリオ。産業革命前と比べて、2100 年時点での平均気温上昇が 1.3～1.5℃になることから、「1.5℃シナリオ」と呼びます。

^{*3} STEPS: 脱炭素について、各国が表明済みの現行の具体的な政策が実行され、脱炭素に関わる追加的な政策がとられない場合のシナリオ。産業革命前と比べて、2100 年時点での平均気温上昇が 2.4～2.8℃になることから、「3℃シナリオ」と呼びます。

^{*4} RCP4.5: 2040 年をピークに CO₂ 排出量が減少し安定した経済発展を遂げるシナリオ。

^{*5} RCP8.5: CO₂ 排出量が継続的に増加し不均一な経済発展を遂げるシナリオ。

それぞれのシナリオにおける2100年までの気温上昇



出所: IEA World Energy Outlook, 2021 を当社で加工

IEA より参照した 1.5℃シナリオ（規制が強化され 2050 年に CO₂ 排出量ゼロを達成するシナリオ）と 3℃シナリオ（追加的な政策が取られず気候変動対策が進展しないシナリオ）の 2 つのシナリオを用いることで、気候変動によるリスクと機会の多くを可視化できるものと考えます。

(2) シナリオ分析のプロセス

シナリオ分析は以下のプロセスで実施しました。

- ① 当社グループの主要 3 事業にとって重要な気候変動に伴うリスク・機会の検討
- ② 評価の前提となるシナリオの検討、作成
- ③ シナリオをもとにしたリスクと機会の評価
（リスクと機会の評価は、それぞれのシナリオにおけるパラメータを用いて 2030 年時点の「財務への影響度」を算出・評価。その結果を「リスクの大きさ」「機会の大きさ」として後述）
- ④ 対応（適応・緩和）策の検討

(3) リスクの分析結果

気候変動に伴う当社の移行リスクおよび物理リスクと、それぞれのシナリオにおけるリスクの大きさ、それらに対する当社の対応策について、設定した時間軸で下表の通り分析・検討しています。

リスクの分析結果

種別		外部環境の変化	対象事業	時間軸	当社のリスク	リスクの大きさ ^{*1,2}		適応 / 緩和策
						3℃	1.5℃	
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入	産業資材 デバイス メディカル	中期～長期	CO ₂ 排出への炭素税課税による生産・対策コストの増加	小	中	● 緩和 生産工場において再生可能エネルギーへの切り替えを実施 ● 緩和 省エネルギータイプの生産・空調設備を導入 ● 緩和 生産工程における生産性・効率性の見直し
					炭素税課税による製品の生産に必要な原材料調達コストの増加	—	中	● 適応 低炭素材料としてのバイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックの活用検討、技術動向調査や製品開発 ● 適応 グローバル調達による購買力の向上
		各国の炭素排出目標・政策の変化	産業資材 デバイス メディカル デバイス	中期～長期	再生電力への切り替えや賦課金の高騰等による電力調達コストの増加	小	小	● 緩和 省エネルギータイプの生産・空調設備を導入 ● 緩和 電力消費量を削減 ● 緩和 太陽光、風力による発電設備の導入検討
					物流（調達・出荷）における CO ₂ 排出量の削減コストの増加	—	小	● 適応 物流業界の動向を調査し、より CO₂ 排出量の少ない輸送手段への転換を検討
		プラスチック税の導入	産業資材	中期～長期	プラスチック関連規制の進に伴う製品の生産に必要な原材料調達コストの増加	—	小	● 適応 低炭素材料としてのバイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックの活用検討、技術動向の調査や製品開発 ● 適応 脱プラ・減プラを志向したサステナブル成形品のブランド ecosense molding の開発をさらに促進し、サステナブル資材の売り上げ比率を向上
		フロン規制の導入	デバイス	中期～長期	生産拠点で使用している特定フロンおよび代替フロンの使用規制の進に伴う設備投資コストの増加	小	中	● 適応 フロン規制に対応可能な技術動向を調査
	業界・市場	原材料価格の変動	産業資材	中期～長期	原油需要の変化に伴う石化原料コストの増加	中	—	● 適応 低炭素材料としてのバイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックの活用検討、技術動向の調査や製品開発
					再生プラスチック使用率の引き上げに伴う原材料コストの増加	—	小	● 適応 脱プラ・減プラを志向したサステナブル成形品のブランド ecosense molding の開発をさらに促進し、サステナブル資材の売り上げ比率を向上
		EV の販売台数拡大	産業資材	短期～長期	市場構造の変化に伴う EV 関連製品の販売機会の減少	小	—	● 適応 EV 以外の次世代自動車の市場動向に応じた製品開発の推進・生産設備の増強
		お客さまの行動の変化（お客さまからの CO ₂ 排出量削減要請の増加）	デバイス	短期～中期	お客さま要請への対応不足による事業機会の損失に伴う売上高の減少	小	中	● 緩和 生産性の向上による省エネルギー化と再生可能エネルギーへの切り替えにより CO₂ 排出量を削減
	技術	環境負荷の低い素材や技術への移行	デバイス	短期～中期	製品梱包材の素材の置き換えによるコストの増加	—	小	● 適応 梱包材としての品質を確保しつつ、コスト抑制が可能な代替素材を調査
					当社製品が他社の低炭素製品に代替されるに伴う売上高の減少	中	中	● 適応 より環境負荷の低い低炭素製品の開発
					低炭素技術の開発遅延による事業機会の損失に伴う売上高の減少	中	中	● 適応 低炭素技術の開発促進
	評判	お客さまのサプライヤー選定における ESG 評価の重要性の高まり	デバイス	短期～中期	気候関連問題への対応遅延等による ESG 評価の低下、サプライヤーとして選定されないことに伴う売上高の減少	—	小	● 適応 気候変動に対する取り組みの充実と適切な情報の開示
物理リスク ₃	急性	異常気象の激甚化	産業資材 デバイス	短期～長期	● 生産拠点の被災により生産が遅延・停止することに伴う売上高の減少、建物・設備・在庫等、自社資産の毀損による修繕コストの発生 ● サプライヤーの被災による原材料・部品の供給停止の影響に伴う当社売上高の減少	小	小	● 適応 BCP の整備・強化と被災拠点を補完する体制の構築 ● 適応 複数購買や複数工場・ラインでの原材料の生産委託等、安定調達に向けたサプライチェーンを構築

*1. リスクの大きさの評価軸：売上高増減 大：±200億円～、中：±50～200億円、小：±～50億円／営業利益・損失 大：±30億円～、中：±10～30億円、小：±～10億円

*2. シナリオにおいて当該リスクが発現しない場合は「—」を記載

*3. 物理リスクについては、それぞれの事業の主要な生産拠点（30拠点）についてハザードマップ、AQUEDUCTを用いて調査を実施。リスクが識別された拠点の財務への影響度は発生頻度を考慮して評価。

以上の分析から、当社グループの主要 3 事業において、気候変動に伴う重大で対応が困難なリスクは現段階では識別されませんでした。複数の事業に該当し、相対的に影響が大きく現れる気候変動に伴うリスクは以下の項目です。

【移行リスク】

- ① CO₂ 排出への炭素税課税による生産・対策コストの増加（1.5℃シナリオ）
- ② 炭素税課税による製品の生産に必要な原材料調達コストの増加（1.5℃シナリオ）

①への対応策として、生産拠点において再生可能エネルギーへの切り替えを推進しています。国内の主要な生産拠点である NISSHA インダストリーズ株式会社甲賀工場、NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社姫路工場・加賀工場では、使用電力を 100% 再生可能電力に切り替えました。海外拠点では、産業資材事業の生産拠点である日写（昆山）精密模具有限公司（中国）が太陽光発電を継続して運用しているほか、Nissha Metallizing Solutions（ベルギー）の生産拠点で電力の一部を太陽光発電や風力発電に切り替えています。Nissha Advanced Technologies Europe GmbH（ドイツ）においても、太陽光発電を導入しています。このほか、照明の LED 化や老朽化した設備の省エネルギー設備へ更新など、電力使用量の抑制にも取り組んでいます。今後も、費用と効果を検証しながら対応を推進していきます。

②への対応策として、産業資材事業では、バージンプラスチックの使用削減に向け、バイオマス PET 等のバイオマスプラスチックやリサイクルプラスチックの技術動向の調査、活用の検討、製品の開発などを進めています。

【物理リスク】

現段階では識別されませんでした。

当社グループは、主要 3 事業において、相対的に大きな影響を及ぼすと思われる気候変動に伴うリスクについては対応策を講じており、気候変動に対するレジリエンスを有していると考えています。

今後も 1.5℃および 3℃それぞれのシナリオにおける事業環境の動向を注視し、戦略的に事業を展開していきます。

(4) 機会の分析結果

気候変動に関連する社会課題を解決することが当社の事業機会につながるという認識に基づき、それぞれのシナリオにおける機会の大きさ、それらに対する当社グループの戦略について、設定した時間軸で下表の通り分析・検討しています。

機会の分析結果

種別	外部環境の変化	対象事業	時間軸	当社の機会	機会の大きさ*1,2		戦略
					3℃	1.5℃	
製品およびサービス	炭素価格、各国の炭素排出目標・政策	産業資材デバイス	中期～長期	GHG 排出量削減に寄与する製品の需要の拡大	中	中	• GHG 削減に寄与する製品（高リサイクル性加飾フィルム成形品、冷媒検知用ガスセンサーモジュール等）の開発、販売拡大
		産業資材	中期～長期	プラスチック関連規制の進行に伴う植物由来のサステナブル成形品の販売機会の増加	—	小	• 脱プラ・減プラを志向したサステナブル成形品のブランド ecosense molding の開発をさらに促進し、サステナブル資材の売り上げ比率を向上
	EV の販売台数拡大	産業資材デバイス	短期～長期	市場構造の変化に伴う EV 関連製品の販売機会の増加	小	小	• EV 向け新製品（外装向け加飾フィルム成形品・機能製品、タッチセンサー等）の開発、販売拡大
	原材料価格の変動	産業資材	中期～長期	植物由来プラスチックのコスト低下によるサステナブル成形品の需要拡大に伴う販売機会の増加	—	小	• 脱プラ・減プラを志向したサステナブル成形品のブランド ecosense molding の開発をさらに促進し、サステナブル資材の売り上げ比率を向上
	水素活用社会の到来	デバイス	中期	FCV（燃料電池自動車）の需要の拡大	小	小	• 環境負荷の低減に貢献するモビリティ市場向け製品の（水素ディテクター等）の開発、販売拡大

*1. 機会の大きさの評価軸：売上高増減 大：±200億円～、中：±50～200億円、小：±～50億円／営業利益・損失 大：±30億円～、中：±10～30億円、小：±～10億円

*2. シナリオにおいて当該機会が発現しない場合は「—」を記載

複数の事業に該当し、相対的に影響が大きく現れる気候変動に伴う機会は以下の項目です。

【機会】

- ① GHG 排出量削減に寄与する製品への需要の拡大（1.5℃・3℃シナリオ）
- ② 市場構造の変化に伴う EV 関連製品の販売機会の増加（1.5℃シナリオ）

①への戦略として、産業資材事業においては、モビリティや家電向けの既存の加飾フィルム・成形品の販売の拡大を目指しています。当社グループの加飾フィルム・成形品は、成形と同時に絵柄や機能を付加するため、成形後の二次的な塗装工程を省略できることに加え、グローバルに展開する7つの成形拠点からお客さまにとって最適なサプライチェーンを構築することで、GHG 排出量削減や抑制に貢献します。また、リサイクル性の調査や、環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA）を製品別を実施することなどにより、さらに環境負荷の低い製品づくりを目指しています。

デバイス事業においては、NISSHA エフアイエス株式会社が生産する、冷媒の検知が可能なガスセンサーモジュールの販売の拡大を目指しています。現在、空調や冷凍機器に使用されている冷媒（代替フロン）はオゾン層破壊係数が低いものの、微燃性に加えて非常に高い温室効果があるため、漏えいの検知が必要です。安全性と地球温暖化防止の両面から当社グループのガスセンサーが貢献できると考えており、販売地域を北米など海外にも拡大し、売上高の拡大を目指しています。

②への戦略として、当社はサステナビリティビジョンにおいてモビリティ市場を重点市場の一つとしており、EV 向けの製品の拡充にも取り組んでいます。

産業資材事業においては、外装の加飾・機能製品の販売の拡大を目指しています。エンジンの冷却が不要な EV では、フロントグリルに代わる自動車のフェイスデザインとして、フロント部分を加飾するニーズが高まっています。また、ヘッドランプやフロントグリルに固着した雪を融雪するためのヒーティング機能のニーズがあります。

デバイス事業においては、曲面や大型ディスプレイに対応したタッチセンサーの販売の拡大を目指しています。当社グループのタッチセンサーはフィルム基材を採用しており、「薄型・軽量・割れにくい・曲げられる」といった特長を備えながら、高い視認性と狭額縁を実現しています。EV を含む次世代自動車向けには、高いデザイン性を求めて多様なニーズがあります。

当社の製品の特長を活かし、こうした EV 向けのニーズをとらえた新製品の開発を進めることで、製品を拡充し、売上高の拡大を目指します。

シナリオ分析の結果から得られた、GHG 排出量削減に寄与する製品への需要の高まりや EV の市場拡大を事業戦略に反映していきます。

6-3 リスク管理

当社グループでは、リスク管理において、当社にとっての重要項目であるマテリアリティ（サステナビリティビジョンの実現に関連するリスク・機会）と、一般的なリスク（円滑な事業運営に関連するリスク）に区別し、それぞれについてサステナビリティ委員会とリスク管理・コンプライアンス委員会が、以下のようなプロセスでアセスメントして管理しています。

特に気候変動に伴うリスクについては、事業ごとにシナリオ分析を実施しています。移行リスクと物理リスクを抽出し、シナリオごとにリスクの発現時期と財務への影響度を評価するとともに、リスクの適応・緩和策を検討しています（詳細は「6-2 戦略」をご参照ください）。

■ サステナビリティ委員会におけるリスクマネジメント

当社グループは、2030 年のあるべき姿として「社会課題の解決に資する製品・サービスを提供し、社会的価値を創出するとともに、2050 年のカーボンニュートラルを見据えて、2030 年にCO₂ 総排出量の30%削減（2020 年比）を実現すること^{*}」を目指したサステナビリティビジョン（長期ビジョン）を掲げており、サステナビリティビジョンを実現するために特に重要性の高い項目をマテリアリティとして特定しています。

当社グループは、社会課題を、「事業機会の創出」「リスクの低減」「経営基盤の強化」「ガバナンスの推進」の視点で、「社会・ステークホルダーにとっての重要度」と「NISSHA にとっての重要度（＝サステナビリティビジョン実現にとっての重要度）」の2軸を用いて評価しています。抽出された社会課題の位置付けについてサステナビリティ委員会が優先順位を付け、取締役会での審議および決議を経てマテリアリティを特定しています。

気候変動に関しては、「事業機会の創出」と「リスクの低減」の視点から以下のマテリアリティを特定しています。

^{*} 2024 年にCO₂ 総排出量の削減目標（2030 年に2020 年比で30%削減）を達成したことから、2025 年に新目標の設定を予定しています。

	マテリアリティ	関連する SDGs
リスクの低減	気候変動への対応	
事業機会の創出	移動・物流の安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献	 
	サーキュラーエコノミーの推進	  

リスクの低減にかかる活動は、ESG タスクフォースが推進しています。ESG タスクフォースは、サステナビリティ委員会で承認された KPI・アクションアイテムに基づいて活動するとともに、四半期ごとに代表取締役社長を含む社内取締役に対して進捗を報告しています。

また、事業機会の創出にかかる活動は事業組織が担当しています。事業組織は、月次で開催される会議（ビジネスレビュー）において、代表取締役社長に対して報告し、代表取締役社長は事業戦略の進捗を KPI に基づいて確認し、必要なアクションを指示しています。

サステナビリティ委員会は、年 1 回取締役会に委員会の活動状況を報告しており、取締役会は、報告内容を中期経営計画やそのローリングプランの策定に活かしています。

参照 3-3 サステナビリティ推進体制 3-4 マテリアリティ（重要項目）と KPI

■ リスク管理・コンプライアンス委員会におけるリスクマネジメント

当社グループは、リスク管理基本方針のもと、一般的なリスク（円滑な事業運営に関連するリスク）を、「グループ横断リスク」「事業リスク」「財務リスク」に区別して一元的に管理しています。このうち、リスク管理・コンプライアンス委員会は、グループ横断リスクについて毎年リスクアセスメントを実施し、本社および国内外のグループ会社ごとに「重要なリスク」を選定しています。より事業活動に沿ったリスク低減を行うため、事業組織、リスクを主管する部門・部会が連携して優先順位やその妥当性を確認するプロセスを経て、重要なリスクを選定しています。

■ リスクアセスメントとリスク管理方法

（1）対象拠点

- 国内グループ会社全社
- 海外グループ会社 55 社（主要な海外子会社が、その子会社等を含めて評価した場合を含む）

（2）対象リスク

- グループ横断のリスク（コンプライアンスリスクを含む）

参照 28-4 リスクアセスメント・リスク管理

（3）重要なリスクの選定プロセス

重要なリスクは、リスク管理・コンプライアンス委員会が以下のプロセスで選定しています。

- ① グループ横断のリスクについて、「発生する確率」と「発生した時のインパクト」の 2 軸を用いて値の高いものを「固有リスク」とする。
- ② さらに「統制活動の有効性」を評価し、「固有リスク」に対する「統制活動の有効性」が低いものを重要なリスクに選定。

（4）管理方法

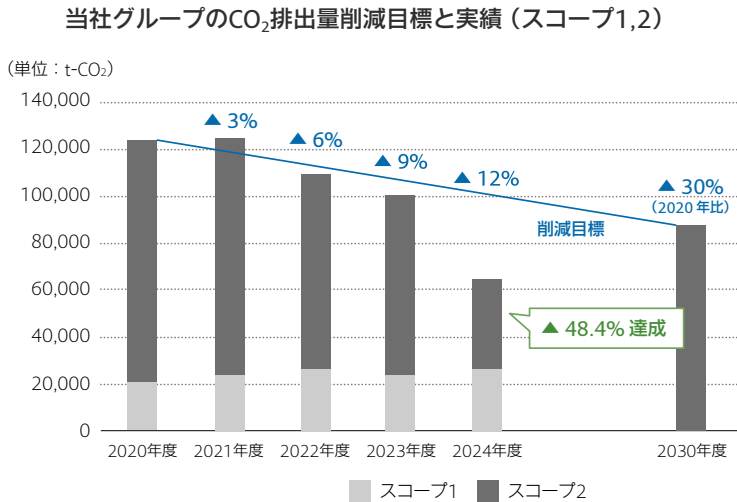
- 重要なリスク（「固有リスク」に対する「統制活動の有効性」が低いもの）：リスクを主管する部門、海外グループ会社各社が KPI・アクションアイテムを設定のうえリスク低減に向けて活動し、その進捗状況をリスク管理・コンプライアンス委員会が確認。
- 「固有リスク」に対する「統制活動の有効性」が高いもの：モニタリング対象とし、リスクを主管する部門、海外グループ会社の整備・運用状況をリスク管理・コンプライアンス委員会が確認。
- 「固有リスク」以外のグループ横断リスク：事業組織、リスクを主管する部門、海外グループ会社で管理し、月次で開催されるビジネスレビューで報告。

当社グループは「事業継続（天災：地震、台風、洪水等）」を重要なリスクの一つに選定しており、この項目に気候変動のリスクを含めています。

リスクの対応策として、自然災害や緊急事態への備えや発生した場合の対応について「事業継続計画」を策定し、リスク管理・コンプライアンス委員会の傘下にあるBCM部会が推進しています。BCM部会は、リスク管理・コンプライアンス委員会に承認されたKPI・アクションアイテムに基づいて、リスク低減のために活動し、その状況をリスク管理・コンプライアンス委員会に対して報告しています。

6-4 指標と目標

当社グループは、CO₂総排出量を気候変動に関連するリスクを評価・管理をするための指標として定めています。サステナビリティビジョンでは2050年のカーボンニュートラル達成を見据えて、2030年にCO₂総排出量の30%削減（2020年比）を目標に掲げ、グループ全体でさまざまな取り組みを進めてきました。



2024年度の目標は2020年比で12%の削減を目標としていましたが、CO₂総排出量は64,086t-CO₂、削減率は48.4%となり、目標を大幅に達成しました。国内の主要な生産拠点において再生可能エネルギーによる電力が通年で100%使用されたことが大きく寄与しました。2025年度は新たな目標を検討し、決まり次第公表する予定です。

当社グループでは、サステナビリティを「企業と社会の持続的な成長・発展を両立する取り組み」と捉えています。すなわち、社会課題を事業機会と捉え、当社グループの強みを活かして、その解決につながる製品・サービスを提供しつづけるとともに、事業活動を支える経営基盤の強化や企業の持続性を阻害するリスクの低減、それらを適切に進めるためのガバナンスの推進が重要と考えています。

2030年のあるべき姿として掲げるサステナビリティビジョンの中で、当社グループが事業活動を通じて社会課題を解決する重点市場を、メディカル、モビリティ、サステナブル資材と定めています。また、経済価値の創出として、連結売上高3,000億円のうちメディカル市場関連の製品で1,500億円を目指すことを掲げ、事業ポートフォリオの組み換えを推し進めています。

当社グループが展開する主要3事業の分析の結果、当社グループにおける気候変動に伴う移行リスク、物理リスクは重要ではあるものの、分析を通じて把握したリスクについて十分な対策を進めることで、その財務への影響度は限定的になるものと考えています。また、気候変動に関連した社会課題の解決に貢献することは、当社グループにとって事業機会となると考えています。

加えて、メディカルテクノロジー事業は、その他の事業と比較して、気候変動に伴うリスクやその財務への影響度が小さいことを確認しています。このことにより、サステナビリティビジョンを踏まえて当社グループが取り組むメディカル市場での事業拡大という成長戦略は、当社グループの気候変動リスクの低減にも資するものになると考えています。

7. CO₂排出状況と排出削減の取り組み

7-1 CO₂排出量の削減目標

世界各国ではパリ協定を受けて温室効果ガスの削減を進め、脱炭素社会の実現を目指す動きが加速しています。NISSHA グループは気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけ、サステナビリティビジョン（長期ビジョン）において、2030 年の CO₂ 総排出量の 30%削減（2020 年比）を目標に定めています。

この目標の実現に向け、具体的な活動を推進するため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会のもとに ESG タスクフォースを設置し、気候変動への対応に取り組んでいます。ESG タスクフォースでは、当社のスコープ 1, 2* における CO₂ 排出量削減のアクションを推進するとともに、スコープ 3* について、該当するカテゴリーやサプライチェーンにおける CO₂ 排出量の算定を進めています。

2024 年度は 2020 年比で 12%の削減を目標としていたところ、削減率は 48.4% となり、目標を大幅に達成しました。国内の主要な生産拠点において、再生可能エネルギーによる電力を 100%使用したことが大きく寄与しました（詳細は「7-3 CO₂ 排出状況の概要」をご参照ください）。

2025 年度は新たな目標を検討するとともに、引き続き国内の省エネルギー施策や海外生産拠点の再生可能エネルギー施策を進めていきます。今後も、費用と効果を検証しながら対応を推進していきます（詳細は「7-5 排出削減の取り組み」をご参照ください）。

* スコープ：温室効果ガス算定の範囲で、以下の 3 つが示されている

スコープ 1: 事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

スコープ 2: 電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

スコープ 3: スコープ 2 を除くその他の間接排出

7-2 CO₂排出量算定の対象範囲と算定方法

CO₂ 排出量算定の対象範囲と算定方法は以下の通りです。

※ CO₂ 排出量の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にあります。

■ スコープ 1, 2

対象範囲	- NISSHA 株式会社 - NISSHA インダストリーズ株式会社 - NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジー株式会社 - 日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社 - NISSHA エフアイエス株式会社 - NISSHA ビジネスサービス株式会社 - NISSHA ソンネボード製菓株式会社 - Nissha Eimo Technologies - Nissha PMX Technologies, S.A. de C.V. - Nissha Medical Technologies - Lead-Lok, Inc. - CEA Global Dominicana, S.R.L. - CEA Medical Manufacturing, Inc. - Nissha Medical Technologies Ltd.	- Nissha Medical Technologies SAS - Isometric Intermediate, LLC - Nissha Advanced Technologies Europe GmbH - Nissha Back Stickers International - Nissha Metallizing Solutions N.V. - Nissha Metallizing Solutions S.r.l. - Nissha Metallizing Solutions Ltd. - Nissha Metallizing Solutions Produtos Metalizados Ltda. - Nissha Metallizing Solutions GmbH - 日写（昆山）精密模具有限公司 - 広州日写精密塑料有限公司 - Nissha Precision Technologies Malaysia Sdn. Bhd. - Nissha SB Poland Sp. z o.o.
算定方法	環境省「温室効果ガス排出量算定報告マニュアル (Ver.6.0)」に基づいて算定 (CO ₂ 排出係数) 燃料の使用に伴う CO ₂ 排出量：地球温暖化対策推進に関する法律に基づく排出係数 電力購入に伴う CO ₂ 排出量：国内はマーケット基準、海外はロケーション基準での電力排出係数*	

* 2024年度よりNissha Metallizing Solutions(ベルギー・イタリア・ドイツ)ではマーケット基準(欧州の電力証書発行機関AIBの基準)を採用

■ スコープ 3（第三者検証を受けた範囲）

カテゴリ1. 購入した製品・サービス

対象範囲	国内グループ会社の国内・海外主要サプライヤー（31 社）
算定方法	製品当たりの CO ₂ 排出量もしくはサプライヤーの電気使用量および燃料使用量×排出係数×売上比率で算定

※検証を受けた値は、国内 NISSHA グループの主要サプライヤー 31 社（購買額比率 71.1%）の排出量をもとに、全体の購買額に対して按分して算定しています。

参照 21-4 サプライチェーンにおける調査の実施 > CO₂排出量調査(スコープ 3 カテゴリ 1)

カテゴリ4. 輸送、配送

対象範囲	・国内グループ会社の国内・海外主要サプライヤー（19 社） ・物流サプライヤー（43 社）
算定方法	トンキロ法、燃費法、燃料法のいずれかで算定されたサプライヤーの CO ₂ 排出量を合算 国内輸送は燃費法（ロジスティクス分野における CO ₂ 排出量算定方法 共同ガイドライン Ver.3.2）、海外輸送は GLEC Framework Ver3.0* での CO ₂ 排出量を合算

* GLEC Framework Ver3.0：貨物輸送に伴う温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な NPO 団体「Smart Freight Centre」が作成したフレームワーク

カテゴリ6, 7. 社員の出張・通勤

対象範囲	- NISSHA 株式会社 - NISSHA インダストリーズ株式会社 - NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社 - 日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社 - NISSHA エフエイト株式会社 - NISSHA エフアイエス株式会社 - NISSHA ビジネスサービス株式会社 - NISSHA ソンネボード製菓株式会社（通勤のみ）
算定方法	環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.7）」 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」に基づき算定

カテゴリ11. 販売した製品の使用

対象範囲	NISSHA エフアイエスのガスセンサー（18 種類）
算定方法	消費電力 × 製品寿命 × 年間販売数 × 排出係数で算定

※検証を受けた値は、NISSHA グループが生産した製品（または販売した製品）のすべてをカバーする排出量です。当社グループの製品の中で、能動デバイス（アクティブデバイス）であるガスセンサー群がカテゴリ11 に該当し、他の製品は非該当となります。これにより、ガスセンサー群を算定の対象としています。

7-3 CO₂排出状況の概要

2024年度、NISSHAグループのCO₂総排出量は64,086t-CO₂となりました。前年度の100,963t-CO₂に比べて36.5%減少しました。比率はスコープ1が40.7%、スコープ2が59.3%となります。減少の主な理由は、NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社（NPT）姫路工場・加賀工場で、100% 再生可能電力へ切り替えたことによるものです。

	基準年 (2020年度)		2022年度		2023年度		2024年度			
	排出量 (t-CO ₂)	比率 (%)	排出量 (t-CO ₂)	比率 (%)	排出量 (t-CO ₂)	比率 (%)	排出量 (t-CO ₂)	比率 (%)	前年度比 (%)	基準年比 (%)
スコープ1	20,853	16.8	28,435	24.8	25,609	25.4	26,095	40.7	+1.9	+25.1
スコープ2	103,351	83.2	86,255	75.2	75,354	74.6	37,991	59.3	▲49.6	▲63.2
合計	124,204		114,691		100,963		64,086		▲36.5	▲48.4

上記2024年度のCO₂総排出量64,086t-CO₂には、NISSHA インダストリーズ株式会社（NII）甲賀工場、Nissha Metallizing Solutions GmbH（ドイツ）およびNissha Metallizing Solutions N.V.（ベルギー）での化学反応起因のCO₂排出量2,970t-CO₂が含まれています。前年度の排出量2,431t-CO₂に比べ、22.2%増加しました。主な理由は、生産量増加によるものです。

	2022年度	2023年度	2024年度	
	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	前年度比 (%)
NII 甲賀工場	481	341	362	+6.2
Nissha Metallizing Solutions GmbH（ドイツ）	273	163	209	+28.2
Nissha Metallizing Solutions N.V.（ベルギー）	3,367	1,927	2,399	+24.5
合計	4,121	2,431	2,970	+22.2

7-4 CO₂排出量およびエネルギー等の消費量の推移

当社グループのCO₂排出量やエネルギー消費量は、以下の通りです。電力、ガス、ガソリン・軽油・重油など、燃料それぞれの消費量に決められた係数を乗じて合計したものが当社のエネルギー消費量です。エネルギー消費量にCO₂の排出係数を乗じたものが、当社グループのCO₂排出量となります。

なお、当社グループが排出するエネルギー起因の温室効果ガスの内訳は、CO₂以外にはほとんどなく、その影響は軽微です。

各表について

1. 日本国内の電力排出係数は、マーケット基準を採用し、海外の電力排出係数^{*}は、各国のロケーション基準を採用しています。
^{*}2024年度よりNissha Metallizing Solutions（ベルギー・イタリア・ドイツ）ではマーケット基準（欧州の電力証書発行機関AIBの基準）を採用

2. 凡例に記載している会社名は以下の通りです。
NISSHA その他：NISSHA 株式会社および以下の3社を除く国内グループ会社
NII：NISSHA インダストリーズ株式会社
NPT：NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社
NCI：日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社

CO₂排出量と原単位

（単位：t-CO₂）

拠点	2020年度	2022年度	2023年度	2024年度
NISSHA その他	3,721	4,249	5,429	5,188
NII	11,507	6,835	6,437	5,006
NPT	69,572	53,056	48,661	7,953
NCI	770	666	862	868
海外生産拠点	38,634	49,885	39,575	45,072
合計	124,204	114,691	100,963	64,086
原単位 [*]	0.69	0.59	0.60	0.33

^{*} CO₂排出量(t-CO₂)/売上(百万円)

■ エネルギー消費量と原単位

(単位:千GJ)

拠点	2022 年度	2023 年度	2024 年度
NISSHA その他	124	109	108
NII	134	181	157
NPT	1,327	950	552
NCI	21	17	18
海外生産拠点	1,055	775	836
合計	2,662	2,032	1,671
原単位*	0.0137	0.0121	0.0085

* エネルギー消費量(千GJ) / 売上(百万円)

■ 電力消費量

(単位:MWh)

拠点	2022 年度	2023 年度	2024 年度
NISSHA その他	11,590	11,447	11,238
NII	18,559	18,446	17,998
NPT	126,056	108,512	121,136
NCI	2,130	1,979	2,064
海外生産拠点	92,397	76,644	83,130
合計	250,732	217,027	235,566
再生可能電力	20,709	34,095	134,861
非再生可能電力	230,023	182,932	100,705
再生可能電力比率 (%)	8.3	15.7	57.2

■ ガス消費量

(単位:千m³)

拠点	2022 年度	2023 年度	2024 年度
NISSHA その他	195	204	213
NII	2,571	2,303	1,790
NPT	2,015	1,807	1,591
NCI	0	0	0
海外生産拠点	5,703	5,714	6,827
合計	10,485	10,029	10,422

■ ガソリン・軽油・重油消費量

(単位:kl)

拠点	2022 年度	2023 年度	2024 年度
NISSHA その他	39	43	51
NII	10	11	13
NPT	10	9	11
NCI	2	1	1
海外生産拠点	147	133	106
合計	207	198	183

7-5 排出削減の取り組み

国内 NISSHA グループにおける CO₂ 削減対策として、産業資材事業の生産拠点である NII 甲賀工場では、2022 年度から引き続き 100% 再生可能電力を使用するとともに、2023 年 12 月には従来の脱臭装置を蓄熱式脱臭装置に更新し、ガス使用量の削減にも取り組んでいます。デバイス事業の生産拠点である NPT 姫路工場・加賀工場では、2023 年 12 月から工場の使用電力を 100%再生可能電力に切り替えました。

海外 NISSHA グループにおいては、産業資材事業の生産拠点である日写（昆山）精密模具有限公司（中国）では、2018 年より太陽光発電を継続して運用しているほか、Nissha Metallizing Solutions N.V.（ベルギー）では、2023 年に電力の一部を風力発電と太陽光発電に切り替えました。Nissha Metallizing Solutions S.r.l.（イタリア）では、2022 年に太陽光発電を導入、2023 年にはコージェネレーションシステムを導入し、ガスの燃焼を通じて発電し、発電時の排熱を温水や冷水として有効活用しています。さらに、Nissha Advanced Technologies Europe GmbH（ドイツ）では、2024 年から太陽光発電を導入しています。

このほか、照明の LED 化や老朽化した設備の省エネルギー設備へ更新など、電力使用量の抑制にも取り組んでいます。今後も ESG タスクフォースがけん引役となり、費用と効果を検証しながら対応を推進していきます。

7-6 エネルギー原単位管理と課題

国内 NISSHA グループの生産拠点は、省エネ法により義務付けられている法人単位のエネルギー使用量の把握と管理に加え、2013 年度からエネルギー使用の効率改善を目的として、生産量を用いたエネルギー使用の原単位管理を行っています。2023 年度の生産拠点ごとの原単位実績を 1.00 とし、これを基準に 2024 年度の目標を「0.99 以下」と設定して取り組みました。その結果は以下の通りです。対象とする NISSHA 本社、NII 甲賀工場、NPT 姫路工場、NPT 加賀工場（省エネ法対象サイト）ですべて、目標を達成しました。

拠点	原単位（生産量などに基づく）			2024 年度判定
	2023 年度実績	2024 年度目標	2024 年度実績	
NISSHA（本社）	1.00	0.99 以下	0.92	○
NII 甲賀工場	1.00	0.99 以下	0.72	○
NPT 姫路工場	1.00	0.99 以下	0.20	○
NPT 加賀工場	1.00	0.99 以下	0.01	○

7-7 スコープ3把握の取り組み

ESG タスクフォースが中心となり、スコープ 3 についてカテゴリごとの該否を確認した結果、当社グループでは 15 カテゴリのうち 9 カテゴリが該当しています。当社グループのスコープ 3 の排出量は、スコープ 1, 2, 3 の合計の 40% を超える見込みです。なお、カテゴリ 1, 4, 6, 7, 11 については、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

単位：t-CO₂

スコープ 3 カテゴリー		2023 年度		2024 年度	
		対象範囲		対象範囲	
		国内	海外	国内	海外
1	購入した製品・サービス	38,891	72,818	54,881	調査中
2	資本財	13,910		調査中	
3	スコープ 1, 2 に含まれない燃料およびエネルギー活動	12,476		調査中	
4	輸送、配送（上流・購買分） ^{*1}	4,368	2,773	10,257^{*3}	調査中
	輸送、配送（上流・出荷分） ^{*2}	6,561	14,038		調査中
5	事業から出る廃棄物	4,031		調査中	
6	社員の出張	638	—	873	—
7	社員（一部の非正規社員を除く）の通勤	2,038	—	2,003	—
11	販売した製品の使用	10,370		8,457	
12	販売した製品の廃棄	417	2,913	調査中	調査中
合計		186,242		—	

※太字は第三者検証を受けた値
参照 8. 第三者検証

*1. 主要材料サプライヤーから購入した原材料の輸送、配送に伴う排出

*2. NISSHAグループで生産した製品の輸送、配送に伴う排出

*3. 2024年度から合計の数値で第三者検証を受けています。

8. 第三者検証

NISSHAグループでは、環境パフォーマンスデータの信頼性向上を目的として、本レポートで報告するCO₂排出量のデータの正確性についてDNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社の検証意見書を受けています。

DNV

VERIFICATION STATEMENT

Project ID: PRJN-874497

Page 1 of 2

NISSHA 株式会社

<検証の目的>

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下、DNV）は、NISSHA 株式会社（以下、組織）より、NISSHA グループの2024 年度における温室効果ガス排出量、及びエネルギー消費量（以下、GHG 排出量等）の算定結果に関して第三者検証を依頼された。本検証業務の目的は、組織の主張するGHG 排出量等の主張に関して、算定基準に基づいて適正に算定・報告されていることを確認し、独立した立場から意見表明することである。

<検証の範囲>

検証の範囲は、2024 年度における組織、及びそのグループ企業全体の Scope 1+Scope 2 排出量とそのエネルギー消費量（国内・海外拠点）及び Scope 3 排出量の Category 1,4,6,7（国内拠点のみ）及び 11（グループ全体）である。

<算定・検証基準>

検証対象である GHG 排出量等の算定・報告の基準は、組織の定める環境パフォーマンスデータの算定報告手順、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver4.9）」、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.5）」である。また検証の基準は、ISO 14064-3:2019 である。

<検証プロセスと方法論>

上記検証基準への適合性は GHG 排出量等の算定結果、関連する文書記録類、提供された十分な証拠のレビュー、及び要員へのインタビューによって確認された。

<検証声明>

DNV の限定的保証水準に基づく意見として、算定結果に報告されている GHG 排出量等の主張に関して、組織の GHG 排出量等を適正に反映していないことを表す誤りは認められなかった。なお DNV は、本検証業務に限らずグループレベルで組織と財務上の関連性がないことを表明する。

場所・日時：日本・神戸、2025 年 06 月 20 日

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

村澤 佐保里 / Sahori Murasawa

Project Manager / Technical Reviewer

前田 直樹 / Naoki Maeda

Representative Director / SCPA Senior Vice President

This Verification Statement is based on the information made available to us and the engagement conditions detailed above. Hence, DNV cannot guarantee the accuracy or correctness of the information. DNV cannot be held liable by any party relying or acting upon this Verification Statement.

DNV Business Assurance Japan K.K. Sannomiya Bldg, South 11th Floor, 7-1-15, Goko-dori, Chuo-ku, Kobe 651-0087

DNV

VERIFICATION STATEMENT

Project ID: PRJN- 874497

Page 2 of 2

<算定の対象期間>

GHG 排出量等の検証の対象期間は、2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日までである。

<組織境界>

☒ 支配力基準

☐ 出資比率基準

☐ その他の基準

<検証された GHG の種別>

☒ CO₂

☒ CH₄

☒ N₂O

☒ HFCs

☒ PFCs

☒ SF₆

☒ NF₃

<検証された GHG 排出量等>

DNV の検証意見として、GHG 排出量等は現実性・透明性・測定可能性のあるものである。下記数値はすべて検証済みである。

■ Scope 1 + Scope 2 排出量の合計（国内・海外拠点を含む）	64,086 (t-CO ₂ e)
■ Scope 1 排出量	26,095 (t-CO ₂ e)
■ Scope 2 排出量	37,991 (t-CO ₂ e)
■ Scope 3 排出量 ^{※1}	
■ Category 1 購入した製品・サービス ^{※2}	54,881 (t-CO ₂ e)
■ Category 4 輸送・配送	10,257 (t-CO ₂ e)
■ Category 6（社員の出張）	873 (t-CO ₂ e)
■ Category 7（社員の通勤）	2,003 (t-CO ₂ e)
■ Category 11（販売した製品の使用）	8,457 (t-CO ₂ e)
■ 総エネルギー消費量（Scope 1+Scope 2 に該当、国内・海外拠点を含む）	1,671 (千 GJ)
■ 電力消費量	235,566 (MWh)
■ ガス消費量	10,422 (千 m ³)
■ ガソリン・軽油・重油消費量	183 (kL)

<検証意見>

☒ 無限定適正意見

☐ 限定付適正意見

☐ 不適正意見

This Verification Statement is based on the information made available to us and the engagement conditions detailed above. Hence, DNV cannot guarantee the accuracy or correctness of the information. DNV cannot be held liable by any party relying or acting upon this Verification Statement.

DNV Business Assurance Japan K.K. Sannomiya Bldg, South 11th Floor, 7-1-15, Goko-dori, Chuo-ku, Kobe 651-0087

NISSHASステナビリティレポート 2025

8

9. 廃棄物の管理

9-1 廃棄物排出量

2024年度のNISSHAグループ全体の廃棄物総排出量（有価物、再資源化廃棄物、焼却・埋立廃棄物）は23,080tでした。

	2022年度	2023年度	2024年度	
	排出量（t）	排出量（t）	排出量（t）	前年度比
国内 NISSHA グループ	13,606	11,057	13,303	+2,246t（+20.3%）
海外 NISSHA グループ	13,601	9,784	9,777	▲7t（▲0.1%）
NISSHA グループ全体（合計）	27,206	20,841	23,080	+2,239t（+10.7%）

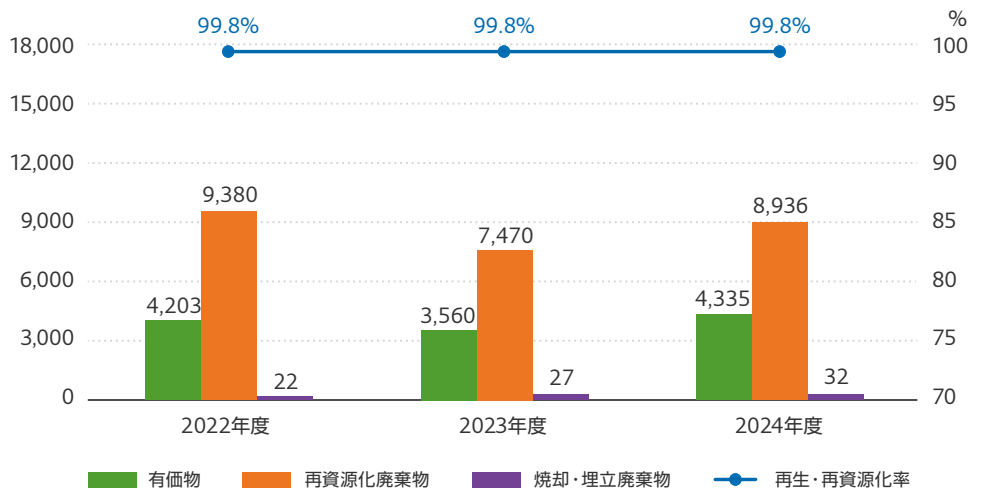
■ 廃棄物総排出量と再生・再資源化率(国内NISSHAグループ)

廃棄物総排出量

2024年度の国内 NISSHA グループの廃棄物総排出量は13,303tとなり、2023年度の実績11,057tと比較すると、約20%増加しています。NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ 加賀工場での生産量増加が主な理由です。

ゼロエミッションに向けた取り組み

国内 NISSHA グループの再生・再資源化率は99.8%となり、目標であるゼロエミッション（再生・再資源化率99.5%以上）の達成を継続しています。主な取り組みとして、2023年7月より、NISSHA インダストリーズ株式会社、NISSHA 株式会社本社、NISSHA ビジネスサービス株式会社およびサプライヤーで協働して取り組む転写箔フィルムの有価物化の仕組みを構築し、継続して運用しています。

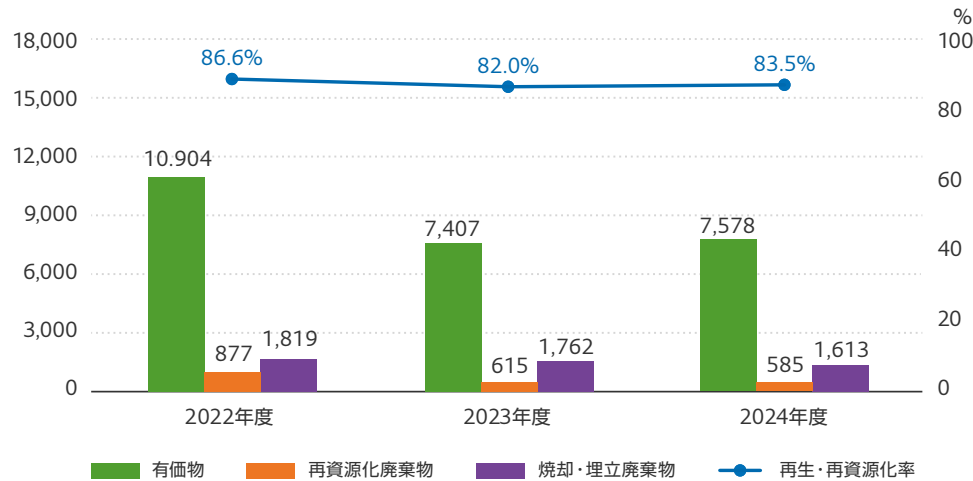


国内 NISSHA グループの有害廃棄物および非有害廃棄物は以下の通りです。

	2022年度	2023年度	2024年度	
	排出量（t）	排出量（t）	排出量（t）	前年度比
有害廃棄物 （特別管理産業廃棄物）	1,646	1,504	1,675	+171t（+11.4%）
非有害廃棄物 （有価物＋産業廃棄物＋焼却・埋立廃棄物）	11,960	9,553	11,628	+2,075t（+21.7%）
廃棄物排出量（合計）	13,606	11,057	13,303	+2,246t（+20.3%）

■ 廃棄物総排出量と再生・再資源化率(海外NISSHAグループ)

2024年度の海外 NISSHA グループの廃棄物総排出量は 9,777t となり、2023 年度の実績 9,784t に対して、横ばいでした。また、海外 NISSHA グループの主な生産拠点の再生・再資源化率は 83.5% であり、2023 年度の 82.0% に対して 1.5pt 増加しました。



海外 NISSHA グループの有害廃棄物および非有害廃棄物は、以下の通りです。

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
	排出量 (t)	排出量 (t)	排出量 (t)	前年度比
有害廃棄物 (廃酸・廃アルカリ・廃インキ・廃溶剤)	114	119	170	+51t (+42.9%)
非有害廃棄物 (有価物+廃プラスチック+汚泥+廃油+焼却・埋立廃棄物+その他)	13,487	9,665	9,607	▲ 58t (▲ 0.6%)
廃棄物排出量 (合計)	13,601	9,784	9,777	▲ 7t (▲ 0.1%)

9-2 廃棄物および有価物のリスク管理(国内NISSHAグループ)

国内 NISSHA グループの廃棄物および有価物の扱いには、主に次の 5 つのリスクがあると考えています。

- ・ 廃棄物および有価物に起因する事故・災害（処理委託先を含む）
- ・ 不適正処理による環境汚染、法令違反
- ・ 廃棄物および有価物からの機密情報の流出
- ・ 廃棄物処理業者の引き取り拒否
- ・ 廃棄物処理業者の許可取り消し

これらのリスクを低減するために、「NISSHA 廃棄物管理規程」に沿って廃棄物の管理に取り組んでいます。それぞれの拠点はこの規程に従って「廃棄物管理マニュアル」を作成し、廃棄物の分別管理の順守を徹底しています。国内生産拠点では、事故・災害防止の観点から、廃液による環境汚染防止のために、年に 1 回漏えい時の緊急事態訓練を実施しています。また、少量の薬品類やスプレー缶であっても廃棄物の性状確認を徹底するとともに、運搬中の流出や処理場での事故が起きないように監視しています。

廃棄物に起因する事故や環境汚染を防止するための規程である「NISSHA 廃棄物管理規程」には、廃棄物処理の委託先を選定する際の基準やチェックリストを使用した処理場の定期的な視察基準を定めて運用しています。また、機密情報が流出するリスクを低減するため、機密情報を含む廃棄物および有価物の取り扱いに関する管理基準を定め、ISMS（情報セキュリティ・マネジメントシステム）と連携した管理を行っています。

さらに、電子マニフェストの運用を強化することにより、廃棄物処理の進捗状況を監視し、遅延事象がある場合には、処理が停滞している業者への連絡強化や廃棄物処理業者の見直しなど、迅速に対応が取れる仕組みの構築を進めています。

京都本社では、事業開発部門での研究開発の進捗に伴い排出される廃棄物の内容に変化がみられるなど、事業変化に伴う廃棄物リスクに対応する必要があります。特に薬品廃棄物の引き渡し前には、廃棄物リストの作成や SDS (Safety Data Sheet：安全データシート) の確認の徹底などにより厳格な薬品の排出管理を行うとともに、これまで以上に産業廃棄物処理の委託先とのコミュニケーションを緊密にして、安全な廃棄物処理を行っています。

10. 化学物質と環境リスクの管理

10-1 製品とその生産工程で使用する化学物質についての考え方

NISSHA グループの製品は、お客さまの最終製品に組み込まれるものが大半で、製品ごとに仕様が異なっていることから、汎用品に相当するものはありません。また、当社製品に使用される材料は、お客さまの指定によるものが少なくありません。こうした材料は、品質管理を適切に行うための4つの要素である4M(Man・Machine・Material・Method)のMaterialにあたり、お客さまの承認事項であることから、材料に使用する(含有する)化学物質についても、お客さまの機密情報にあたります。このため、例えば当社 Web サイトにおいて、当社の製品に使用されている化学物質を製品名とともに公開することはできません。こうした情報は、当社のお客さまが、お客さま自身の製品を通して公開されることが一般的であり、当社はお客さまに SDS (Safety Data Sheet)* などを提供することを通じて、当社製品に使用する化学物質の情報を公開しています。

※ 10-1・10-2に記載の内容は、当社の産業資材事業（蒸着紙などを除く）およびデバイス事業が、主に日本国内で生産した製品を、欧州を含む海外に出荷するうえで実施している、製品に使用する化学物質の管理の状況について記載したものです。

* 当該化学品の特性および取り扱いに関する情報を記載したものです。

10-2 製品に使用する化学物質の管理

10-2-1 「NISSHA購買品化学物質基準」の制定・運用

当社は、当社製品とその生産工程で使用する化学物質を管理するための基準として「NISSHA 購買品化学物質基準」を定めて運用しています。

この基準は、事業に関連する国や地域の法令や規則のほか、自動車業界共通の環境負荷物質のリストである GADSL (Global Automotive Declarable Substance List) など業界の規範や基準をベースとするお客さまの化学物質の使用についての基準を反映しており、当社製品に使用されるすべての化学物質を包括的に管理するものです。REACH 規則の高懸念物質など新しい規制候補物質が追加された場合や、関連する法令の改正、お客さまの化学物質基準が改訂された際には、当社の基準との差分を抽出し、変化点に対応できるよう管理しています。

年1回これらの差分を踏まえて「NISSHA 購買品化学物質基準」を改訂するとともに、大幅な改訂の際には、社内で説明会を開催し関係部門に周知しています。同基準に示している管理基準の内容は次の通りです。

1. 使用禁止物質：当社が意図的もしくは意図的でない使用を禁止している物質。不純物としての含有も禁止される。
2. 意図的使用禁止物質：当社が意図的使用を禁止している物質。不純物の含有に規制がある。

3. 規制物質：サプライヤーさまから当社に対して含有報告が必要な物質。

当社グループは、お客さまに提供する製品のライフサイクル全体を考慮するとともに、環境負荷の低減と人の健康への配慮を進めるうえで、環境負荷の少ない製品や、生物多様性・環境配慮等に取り組むサプライヤーとの取引を重視しています。化学物質に関する法規制を順守するため、管理推進体制を構築し、製品に使用する化学物質の調査・管理に努めています。

10-2-2 管理体制

「NISSHA 購買品化学物質基準」を順守するために必要なポイントを以下に示します。当社はそれぞれの段階において対策を講じ、総合的な体制を構築しています。

- 材料サプライヤーさまの協力に基づく保証体制
 - 量産に投入する材料を提供いただくサプライヤーから、年1回、以下の資料を提出いただいています。
 - 「NISSHA 購買品化学物質基準」への適合保証書
 - 禁止物質含有報告書
 - 製品含有化学物質含有報告書
 - 含有情報
 - ICP (Inductively Coupled Plasma) 分析データ
 - SDS
 - 誓約書
- 生産工程での対策
 - 材料受け入れ時のルールの徹底

- 投入材料の保管場所や表示の区別
 - トレーサビリティの確保・維持
 - 不適合品の識別・隔離
- お客さまへの販売に伴う情報の提供
 - 製品に使用する化学物質情報の提供（IMDS (International Material Data System)、SDS）
 - お客さまの管理システムへの登録

製品に使用する化学物質の管理を推進するため、本社の環境安全部門が事務局となり、事業部の設計開発部門、品質保証部門や購買部門と連携し、「NISSHA 購買品化学物質基準」との差分を含む化学物質の管理状況を点検しています。新製品はもとより、設計・開発段階で新規に材料を選定したり、材料を変更したりする場合には、デザインレビュー (DR) により「NISSHA 購買品化学物質基準」に基づき評価し、人の健康や環境の保護に配慮しています。そして、これらの仕組みを通して、設計段階から製品にいたるまですべての工程を厳しく管理し、化学物質の使用と管理への社会のニーズの変化やお客さまのご要望に対応しています。

2024 年度において、当社の製品に使用する化学物質が原因となり、市場からの回収や材料の変更などを行い再出荷した事例はありませんでした。

10-2-3 懸念される化学物質への包括的な対応

■ RoHS指令への取り組み

当社は、化学物質の自主規制である「NISSHA 購買品化学物質基準」を中心とした活動を通じて、欧州における環境規制に対応しています。また、当社の製品は、電気電子機器へ特定物質の使用を規制する RoHS 指令* を順守しています。

* 欧州の「電気電子機器中の特定の危険物質の使用制限に関する指令 (2011/65/EU)」およびその修正指令を指す。当指令では、規制適用除外用途を除き、最大許容量を超える、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）、フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)、フタル酸ブチルベンジル、フタル酸ジブチル、フタル酸ジイソブチルが製品に含有することを禁止している。

当社は、2007 年に「NISSHA 購買品化学物質基準」の初版を制定し、現在に至るまで、製品に使用される有害化学物質の不使用と削減に取り組んできました。RoHS 指令の公布・施行に伴い規制を受ける物質については、初版の段階からお客さまの要請の順守を通じて、環境管理物質の一種として管理の対象としています。欧州委員会の決定（2013 年 1 月発効）により付属書 III（適用除外リスト）が改正されましたが、該当する化学物質の当社製品への使用はありません。

■ REACH規則への対応

REACH 規則 (EC1907/2006) とは、化学物質の登録・評価・認可・制限に関する欧州の法律で、人々の健康や環境保護を目的として、2007 年に発効しました。

当社は、製品に使用する化学物質の管理を通じて REACH 規則に対応するための体制を整えています。

当社 Web サイトに掲載されている多くの製品は、REACH 規則

で定められている「アークティクル」に該当します。REACH 規則は「アークティクル」に監督官庁（ヨーロッパ化学物質庁 :ECHA）が指定した高懸念物質（Substance of Very High Concern: SVHC）を含有する場合、欧州内での情報伝達を義務付けています。当社の運用する「NISSHA 購買品化学物質基準」では、SVHC を意図的使用禁止物質と定めており、現在、当社が材料サプライヤーより入手している情報・データなどにより、当社の主力製品（アークティクル）には、SVHC を使用していないことを確認しています。また、お客さまからの要望にお応えし提供する SDS などにおいてもそのように記載しています。

■ その他の規制への対応

前述の通り、当社は RoHS 指令、REACH 規則に対応しているほか、TSCA（米国有害物質規制法）、カリフォルニア プロポジション 65 や GADSL など、広範囲にわたる規制を順守の対象としています。米国 TSCA PBT 規制対応について、5 種の PBT 物質（decaBDE、PIP（3:1）、2,4,6-TTBT、PCTP、HCBD）およびこれらを含有する部品・製品の製造、加工および商業的流通の禁止に対応しています。

自主基準の内容と対象物質リスト(一部抜粋)

基準の内容	NISSHA 購買品化学物質規制リストの物質群
使用禁止物質 *1	・アスベスト類 ・ダイオキシン類 ・オゾン層破壊物質 ・フッ素系温室効果ガス ・ビスフェノール A (用途条件あり) ・労働安全衛生法施行令の製造等が禁止される有害物 (製造禁止物質) ・特定アミン (不純物含有規制あり) ・特定アミンを形成するアゾ染料・顔料 (不純物含有濃度規制あり) ・ヒ素およびその化合物 (用途条件あり)
意図的使用禁止物質 *2	・RoHS 指令対象物質 ・REACH 規則 SVHC (高懸念物質) ・ニッケルおよびその化合物 (用途条件あり) ・PCB ・特定フタル酸エステル ・特定ベンゾトリアゾール ・フマル酸ジメチル (DMF) ・PFOS ・PFOA ・天然ゴム ・化審法第一種特定化学物質 ・TSCA PBT 物質 ・TSCA 優先物質 ・POPs 条約 残留性有機汚染物質
規制物質 *3	・GADSL ・紛争鉱物 ・プロポジション 65 ・ワシントン州の子供に対する高懸念化学物質リスト (CHCC)

上記のリストは当社の購買品のうち、化学汚染物質に該当する製品の材料、材料生産工程で使用する薬液等を対象とした規制対象物質群です。

*1. 当社が意図的もしくは意図的でない使用を禁止している物質。不純物としての含有も禁止される。
*2. 当社が意図的使用を禁止している物質。不純物の含有に規制がある。
*3. サプライヤーが当社に対し含有報告が必要な物質。

10-3 生産工程で使用する化学物質

10-3-1 NISSHA購買品化学物質基準の運用

当社は、製品に使用する化学物質だけではなく、生産工程で使用する化学物質の規制についても「NISSHA 購買品化学物質基準」に定めて運用しています。「労働安全衛生法施行令の製造禁止物質」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の促進に関する法律（PRTR 法）」などがこれに該当します。

また、NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社（NPT）においては、化学物質を使用する際には、所定の手続きに基づいて審査し、環境および安全衛生への配慮を踏まえて化学物質を使用しています。

10-3-2 使用する化学物質の削減

国内 NISSHA グループは、環境目標に「ISO14001 認証取得範囲の事業所での化学物質の使用率低減」を掲げています。2024 年度の実績として、NISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社（NPT）加賀工場では、排水処理設備における薬品使用量の削減目標を達成しました。

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
総合評価	△	×	○

○:目標達成できたもの △:目標は未達であっても、活動を確実にこなしたもの ×:目標が未達であり、活動が不十分であったもの

10-4 環境汚染物質の管理

国内 NISSHA グループは、事業拠点ごとに環境汚染物質の使用状況を把握・管理できる仕組みを構築しています。「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の促進に関する法律（PRTR 法）」で報告を求められている排出・移動量の算定にも、この仕組みを利用しています。

2024 年度に 1t 以上の移動・排出のあったものは、エチルベンゼン、キシレン、トルエン、銅水溶性塩（錯塩を除く）、ジエチレングリコールモノブチルエーテルおよびエチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩でした。

化学物質の取り扱いについては、自主基準を設けるなど管理を徹底しています。容器には注意喚起のため GHS* ラベルを表示するとともに、容器からの漏出防止のため二次受け容器を設置するなど、環境汚染防止対策を施し、業務に携わる関係者に周知しています。内部監査において、化学物質の管理状況を確認しています。

* GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）化学品の危険有害性（ハザード）ごとに分類基準およびラベルや安全データシートの内容を調和させ、世界的に統一されたルールとして提供するもの。

10-5 環境リスクへの対応(環境事故、 汚染の防止)

国内 NISSHA グループは化学物質による汚染を重要な環境リスクと認識し、その管理に努めています。化学物質の貯蔵や事業所内の運搬・移送時における環境事故を未然に防止するため、規模や発生する頻度を考慮した管理手順を定めています。また、漏えいが発生した場合に備えて、その影響を最小化するための緊急時の対応手順も定めるとともに、継続的な訓練を実施し手順の見直しや改善を行っています。

● 汚染防止の取り組み事例

緊急遮断装置の装備

万一事故が発生した場合に敷地の外へ薬液が漏えいしないよう、訓練動画を用いた外部委託先への教育を行うとともに、タンクローリーなどによる薬液の受け入れや廃液の回収作業場所には緊急遮断装置を設置しています。

● 漏えい対応訓練の実施

京都本社構内では、設置している排水処理装置で漏えい事故が発生した場合に備え、汚染の拡大を防止する対応手順を定めています。そして定期的な訓練を実施し、必要に応じて対応手順の見直しを行っています。京都本社のみならず、生産工場においても構内の緊急事態訓練を実施しています。



なお、2024 年度は当社グループにおいて、重大な環境事故や環境規制の違反はなく、違約金・罰金の発生はありませんでした。

10-6 水質汚染の予防

水質汚染を予防するため、厳しい自主基準値を設けるとともに排水水質の自主測定を定期的を実施しています。

主な生産拠点の実績は右表の通りです。

■ NISSHAプレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社 姫路工場

計量対象	水質汚濁法基準値	瀬戸法・保全協定値	自主基準値	単位	2022 年度		2023 年度		2024 年度	
					分析値	評価	分析値	評価	分析値	評価
排水量	5,200	5,000	5,000	m ³	3,854	○	3,160	○	3,369	○
pH	5.8 ～	5.8 ～	6.5 ～		6.8	○	7.1	○	7.1	○
	～ 8.6	～ 8.6	～ 8		7.4	○	7.2	○	7.2	○
BOD	120	10	9	mg/l	2.6	○	1.1	○	2.7	○
COD	120	10	9	mg/l	4.8	○	2.9	○	3.2	○
SS	150	5	4.5	mg/l	1.1	○	0.9	○	1.9	○
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	鉱油 5 植物油 30	1	0.9	mg/l	<0.5	○	<0.5	○	<0.5	○
フェノール類含有量	5	0.1	0.08	mg/l	<0.005	○	<0.005	○	<0.005	○
銅含有量	3	0.5	0.4	mg/l	0.01	○	0.01	○	<0.01	○
亜鉛含有量	2	1.5	1.2	mg/l	<0.01	○	<0.01	○	<0.01	○
溶解性鉄含有量	10	0.15	0.08	mg/l	0.03	○	0.01	○	0.02	○
溶解性マンガン含有量	10	0.15	0.045	mg/l	0.02	○	0.02	○	0.03	○
クロム含有量	2	0.02	0.02	mg/l	<0.02	○	<0.02	○	<0.02	○
窒素含有量	60	10	9	mg/l	4.3	○	3.7	○	3.2	○
リン含有量	8	1	0.45	mg/l	0.02	○	0.03	○	0.03	○

■ NISSHAプレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社 加賀工場

計量対象	法基準値 （県）	自主基準値	単位	2022 年度				2023 年度				2024 年度			
				放流水（平均）		放流水（最大）		放流水（平均）		放流水（最大）		放流水（平均）		放流水（最大）	
pH	5.8 ～ 8.6	6.2 ～ 8.2		7.6	○	7.7	○	7.5	○	7.7	○	7.6	○	7.8	○
BOD	160 以下	40 以下	mg/l	17.4	○	24.0	○	17.3	○	27.0	○	13.9	○	21.0	○
COD	160 以下	80 以下	mg/l	25.8	○	36.0	○	22.1	○	29.0	○	18.4	○	24.0	○
SS	200 以下	20 以下	mg/l	7.7	○	21.0	○	5.7	○	11.0	○	7.2	○	22.0	○
ノルマルヘキサン 抽出物質含有量	30	15 以下	mg/l	0.5	○	0.5	○	0.5	○	0.5	○	0.5	○	0.8	○

10-7 PRTR法届出対象物質リスト

過去 3 年の PRTR 法届出対象物質は右表の通りです。

■ NISSHAインダストリーズ株式会社 甲賀工場

単位:kg

PRTR 番号	物質名	2022 年度			2023 年度			2024 年度		
		大気への 排出量	産廃業者 への移動量	届出 対象	大気への 排出量	産廃業者 への移動量	届出 対象	大気への 排出量	産廃業者 への移動量	届出 対象
53	エチルベンゼン	1,211	494	○	894	364	○	1,408	575	○
80	キシレン	12,022	4,910	○	6,262	2,557	○	13,092	5,347	○
88	六価クロム化合物	0.1	0	○	0.1	0	○	0.1	0	○
296	1,2,4- トリメチルベンゼン	1	0.3	—	1	0.3	—	2.9	1.2	—
300	トルエン	57,728	23,579	○	30,868	10,289	○	40,569	16,570	○
392	ノルマルヘキサン	0	0	○	127	52	○	358	146	○

■ NISSHAプレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社 姫路工場

単位:kg

PRTR 番号	物質名	2022 年度			2023 年度			2024 年度		
		大気への 排出量	産廃業者 への移動量	届出 対象	大気への 排出量	産廃業者 への移動量	届出 対象	大気への 排出量	産廃業者 への移動量	届出 対象
71	塩化第二鉄 *1	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
272	銅水溶性塩 (錯塩を除く)	0.0	2,491.4	○	0.0	2,588.8	○	0.0	2,055.7	○
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	○	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—
170	ジエチレングリコールモノブチルエーテル *2	—	—	—	0.0	13,568.0	○	0.0	7,296.0	○

*1. 2023年度より届出対象外となりました。 *2. 2023年度より届出対象となりました。

■ NISSHAプレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社 加賀工場

単位:kg

PRTR 番号	物質名	2022 年度			2023 年度			2024 年度		
		大気への 排出量	産廃業者 への移動量	届出 対象	大気への 排出量	産廃業者 への移動量	届出 対象	大気への 排出量	産廃業者 への移動量	届出 対象
71	塩化第二鉄 *1	0.0	0.0	○	0.0	4,665.0	—	—	—	—
272	銅水溶性塩 (錯塩を除く)	0.0	0.0	○	0.0	0.0	○	0.0	0.0	○
170	ジエチレングリコールモノブチルエーテル *2	—	—	—	0.0	14,405.0	○	0.0	11,984.0	○
595	エチレンジアミン四酢酸並びに そのカリウム塩及びナトリウム塩 *3	—	—	—	—	—	—	0.0	6,080.0	○

*1. 2023年度より届出対象外となりました。2023年度は工場集約に伴い不要となった材料を廃棄しています。*2. 2023年度より届出対象となりました。*3. 2024年度より使用開始した物質です。

10-8 大気汚染の防止

10-8-1 ばいじん、NOxの排出

国内 NISSHA グループの複数の生産拠点では、大気汚染防止法の対象施設であるガスボイラーを保有・使用しており、ばいじん、NOx を排出しています。2024 年度の測定値と順守状況は右表の通りです。

10-8-2 VOCの排出

NISSHA インダストリーズ株式会社甲賀工場は、生産工程でトルエン、キシレンなどの有機溶剤を使用しています。有機溶剤の使用により発生する揮発性有機化合物（VOC）は、蓄熱式脱臭装置により無害化して排出しています。

■ 京都本社

	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
窒素酸化物	ppm	27	26	24
ばいじん	g/m ³ N	0.001 未満	0.004	0.004 未満
二酸化硫黄	ppm	非該当	非該当	非該当
一酸化炭素	ppm	非該当	非該当	非該当

■ NISSHAインダストリーズ株式会社 甲賀工場

	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
窒素酸化物	ppm	29	43	35
ばいじん	g/m ³ N	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
二酸化硫黄	ppm	非該当	非該当	非該当
一酸化炭素	ppm	非該当	非該当	非該当

■ NISSHAプレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社 姫路工場

	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度
窒素酸化物	ppm	31	31	39
ばいじん	g/m ³	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
二酸化硫黄	ppm	非該当	非該当	非該当
一酸化炭素	ppm	非該当	非該当	非該当

※大気汚染防止法には、ばいじん、NOx を総量ではなく、ばい煙濃度で測定し監視するよう定められています。
※国内 NISSHA グループで使用するボイラーはガス専焼ボイラーのため、SOx（硫黄酸化物）の排出はありません。

11. 水資源、生物多様性

NISSHA グループは、環境基本方針において、地球環境に配慮した企業活動により「企業の持続的な成長」と「持続可能な社会」を実現することを掲げています。また、環境基本原則では、資源循環型の社会の構築を目指すとともに、生物多様性を尊重し自然との共生を図りながら汚染の予防に取り組むことを宣言しています。これらの方針は、当社グループの事業活動における基本的な姿勢を示しています。

11-1 水資源

11-1-1 基本的な考え方

水の使用に際しては、適正な使用、水のリサイクル（再利用）、水使用の効率化を通して、使用量の削減に取り組んでいます。当社グループにおける取水量・排水量は、ともにその約95%が国内生産拠点での活動によるものです。またその大半を、デバイス事業の生産拠点であるNISSHA プレシジョン・アンド・テクノロジー株式会社（NPT）の姫路工場・加賀工場が占めています。デバイス事業の主力製品であるフィルムタッチセンサーの生産工程では、製品の品質を維持するため良好な水質の水を必要とします。排水の水質については厳しい自主基準値を設けて定期的な自主測定を実施するなど、管理を徹底しています。

11-1-2 目標と進捗(国内NISSHAグループ)

国内 NISSHA グループでは、水の使用量削減に関する以下の目標を定め、年度ごとに評価を行っています。

参照 12. 国内 NISSHA グループの環境目標と活動実績

目標	2024 年度	
	実績	判定
水使用量の削減に取り組む。	3 拠点中 1 拠点 達成	△

NPT 姫路工場・加賀工場では、節水の取り組みをしていますが、生産量の増加により水使用量が増えています。NISSHA インダストリーズ株式会社甲賀工場では、節水の取り組みにより水の使用量を削減できました。引き続き、工場での生産効率改善による水使用量の削減・雑用水の節水を継続していきます。

11-1-3 水ストレス地域の把握

当社は、世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価のグローバルツールである Aqueduct（アキダクト）を用いて、生産拠点の水リスク評価を行っています。

■ 国内生産拠点

2024 年は、国内生産拠点の「全体の水リスク (Overall water risk)*」は、Low (0-1) または Low-Medium (1-2) に該当していま

す。当社グループにおいて相対的に水の使用量が多い NPT 姫路工場・加賀工場がある地域の水リスク値は、いずれも Low-Medium (1-2) に該当しています。これらの地域での取水・水の使用が水資源に大きな影響を与えることはないと考えていますが、環境への負荷を軽減するため、水の使用量の削減目標の設定やインフラの工夫などの取り組みを継続しています。

■ 海外生産拠点

海外の生産拠点のうち、北米、中南米、中国の3拠点で「全体の水リスク (Overall water risk)*」が High (3-4) に該当しています。今後はこの評価結果をもとに、それぞれの拠点における水リスクへの対応策を検討していきます。

*「物理的リスク（量）」「物理的リスク（質）」「レピュテーションリスク」の各項目を点数化し、リスクレベルを Low (0-1)・Low-Medium (1-2)・Medium-High (2-3)・High (3-4)・Extremely-High (4-5) の5段階で評価しています。

11-1-4 取水・排水の管理(国内NISSHAグループ)

当社グループの国内生産拠点は、すべて第三者供給水（上水・工業用水）を使用しています。2024 年度において、取水・排水に関する規制への違反はありませんでした。

■ NPT姫路工場

兵庫県の工業用水（生産用途向け）と上水（一般用途向け）を使用しています。排水については、工場内での排水処理を経て近隣の河川を経由し、瀬戸内海に排水しています。工場がある地域は、水質汚濁防止法より厳しい瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸法）の対象地域であり、瀬戸法を順守するため、活性炭吸着を

利用した排水処理設備を運用しています。また、法令よりも厳しい水質管理の自主基準値を定めて運用・管理しています。

■ NPT加賀工場

石川県の上水を使用しています。排水については、工場内にある排水処理設備において排水基準をクリアするレベルにまで浄化したうえで近傍河川を經由し、日本海に排水しています。姫路工場と同様に、法令よりも厳しい水質管理の自主基準値を定めて運用・管理しています。

11-1-5 水の適正利用への取り組み (国内NISSHAグループ)

当社は水資源を有効に活用しており、地球環境に配慮した企業活動を展開しています。

生産工程では、不純物が製品上に残らないようにするために純水を用いて製品を洗浄します。水洗槽が1個のみの場合大量の水が必要ですが、水洗槽を多段にすることで、純水の使用量を減らすことができます。これは「向流多段水洗」や「カスケード洗浄」と呼ばれる方式です。NPT 加賀工場ではこの方式を採用し、段階的に不純物を除去することによって、少ない水量で製品を洗浄し、大きな節水効果をあげています。また、汚泥脱水用のプレス機（ろ過機）のろ布の目詰まり防止のため、定期的に洗浄しています。その際、洗浄水として工場からの純水排水を再利用し、水の使用量の削減に努めています。

11-1-6 水に関するデータ

国内外生産拠点の水の使用量および排水量は以下の通りです。

項目		単位	バウンダリー	2022 年度	2023 年度	2024 年度
水	上水	千 m ³	国内外生産拠点	993	912	1,069
	井戸水	千 m ³	国内外生産拠点	49	42	37
	工業用水	千 m ³	国内外生産拠点	1,549	1,282	1,316
排水		千 m ³	国内外生産拠点	2,342	2,002	2,216

11-2 生物多様性

11-2-1 基本的な考え方

生物多様性の保全に際しては、汚染を予防する活動を通じて、リスクの低減に取り組んでいます。

11-2-2 目標と進捗

国内 NISSHA グループでは、生物多様性の保全に関して、以下の目標を定め、年度ごとに評価を行っています。

参照 12. 国内 NISSHA グループの環境目標と活動実績

目標	2024 年度 実績
① 汚染での環境リスクの予防に向けて、ハザード評価リスト ^{*1} で著しい環境側面に該当する環境リスクに対してリスク低減対策を行い、2029 年度までに段階的にハザード評価を下げる。 (対象：国内 NISSHA グループ ISO14001 認証取得範囲の拠点 ^{*2})	達成
② 環境事故 ^{*3} 0 件を継続する	0 件

^{*1}. ハザード評価リスト：環境リスクを抽出して発生可能性と発生した際の重大性の二軸で評価し、リスクレベルを特定するもの

^{*2}. NISSHA 本社、NII 甲賀、NPT 姫路・加賀・津、FIS、NBS

^{*3}. 環境事故は、工場外にまで影響を及ぼすものを指す

各拠点でハザード評価リストを作成し、環境リスク低減の一環として薬液漏えい対応訓練を実施した結果、工場における環境リスクアセスメントの数値が改善されました。今後も引き続き、環境リスクの低減と環境事故ゼロの維持に努めていきます。

11-2-3 生物多様性リスクの把握

当社グループの事業活動が生物多様性に与える影響を把握するため、当社グループの主要拠点を対象に世界自然保護基金（WWF）が開発した生物多様性リスクフィルター（BRF: Biodiversity Risk Filter）^{*}を用いてリスク評価を実施しました。その結果、「Paper & Forest Product Production」に関連する拠点では、他の拠点と比べてリスクが相対的に高い傾向が見られました。今後は、評価結果をさらに分析し、リスクと機会を特定したうえで、対応策を検討していきます。

^{*} World Wide Fund for Nature が公開している生物多様性に関連したリスクツール

生物多様性の取り組み(インセクトハウス)

当社では、自然環境保護や生物多様性への関心を高める取り組みの一環として、京都本社構内に「インセクトハウス（Birds & Insect House）」を設置しました。これは、昆虫のすみかとなる構造物で、廃木材や植栽くずなどの再利用素材を用いて、環境に配慮して作られています。インセクトハウスは、冬季には昆虫の越冬場所となり、春にはテントウムシなどが集まって害虫を捕食し、構内の植栽を守る役割を果たします。さらに、昆虫を保護することで、それらを捕食する鳥やその他の動植物の生育も支援され、生態系の循環と安定化につながります。この取り組みは、Nissha Medical Technologies のフランスの拠点で先行して実施されており、生物多様性への意識を高める活動として取り組んでいます。今後、NISSHA グループで設置数を拡大することも検討しています。

京都本社のインセクトハウスは、まるで「顔」のように見える親しみやすいデザインがアピールポイントで、構外から確認できる場所に設置されているため、社員以外の方にもご覧いただけます。

私たち NISSHA グループは、このインセクトハウスが、ステークホルダーのみなさまにとって生物多様性を考えるきっかけとなることを願い、今後も多角的なアプローチで自然環境保護に取り組んでいきます。



京都本社



Nissha Medical Technologies SAS
(フランス)

12. 国内NISSHAグループの環境目標と活動実績

国内 NISSHA グループは、ISO14001 認証を取得している拠点を対象に、2024 年度から 6 年間の「NISSHA グループ環境目標」を策定しています。この目標に基づき、対象となる事業拠点や部門がそれぞれの環境目標を設定し、年度ごとに結果を集計・評価し、進捗を管理しています。

なお、2018 年度から 2023 年度にかけての環境目標およびその実績については、これまでのサステナビリティレポートにおいて開示しています。

* 詳細はこちらをご覧ください。
当社Webサイト>サステナビリティ>NISSHAサステナビリティレポート

12-1 2024年度の実績と活動

(1) 法規制/お客さま要求事項の順守への対応

目標	2024 年度	
	実績	判定
① 環境法規制・地域条例の規制値違反 0 件	0 件	○
② お客さま要求事項の監査における環境に関係する重大な指摘（Core Violence） 0 件	0 件	○
③ お客さまの製品含有化学物質要求事項順守違反 0 件	0 件	○

- ① 2024 年度は、国内 NISSHA グループにおける法規制・地域条例について、順守点検により違反はありませんでした。
- ② お客さま要求事項の監査における環境に関係する重大な指摘（Core Violence）について、監査での指摘はありませんでした。
- ③ お客さまの製品含有化学物質要求事項順守に関して、違反に関する報告はありませんでした。

(2) 気候変動の緩和

目標	2024 年度		バウンダリー
	実績	判定	
① 2029 年度までに 2020 年度比 CO ₂ 排出量を 27%削減する。（基準：2020 年度実績値）	▲ 48.4%	○	NISSHA グループ
② CO ₂ 排出原単位 *1 で、前年度比 1%以上削減する。（省エネ法対象サイト）	省エネ法対象サイトすべて達成	○	NISSHA 本社 NII 甲賀工場 NPT 姫路工場・加賀工場

*1. CO₂排出率(原単位)＝CO₂排出量／生産数量(生産数量は各サイトで異なる)

環境目標

期間：2024年度～2029年度

対象：国内NISSHAグループ

(1)法規制/お客さま要求事項の順守への対応

(2)気候変動の緩和

(3)サプライチェーン全体の環境負荷低減

(4)生物多様性保全のための汚染の予防

判定基準

○：目標達成できたもの

△：目標は未達であっても、活動を実践に行えたもの

×：目標が未達であり、活動が不十分であったもの

※会社名と略称

NII：NISSHAインダストリーズ株式会社

NPT：NISSHAプレシジョン・アンド・テクノロジー株式会社

FIS：NISSHAエフアイエス株式会社

NCI：日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社

NBS：NISSHAビジネスサービス株式会社

- ① 2024 年度までの目標に対し、NII 甲賀工場、NPT 姫路工場・加賀工場では、100%再生可能電力の使用とともに、さまざまな省エネの取り組みがなされ、目標を達成しました。
- ② エネルギー原単位の目標と実績は下表の通りです。CO₂ 排出率（原単位）の前年度比 1%以上削減に対し、工場ごとに目標を定め、品質活動と連動したエネルギー投入量の削減に取り組みました。対象とする NISSHA 本社・NII 甲賀工場・NPT 姫路工場・加賀工場の 4 拠点すべてで、目標を達成しました。

	目標原単位数値 (CO ₂ 排出量 / 生産数量)	実績原単位数値 (CO ₂ 排出量 / 生産数量)	判定
NISSHA 本社	0.1231	0.1128	○
NII 甲賀工場	0.6334	0.4559	○
NPT 姫路工場	0.0173	0.0035	○
NPT 加賀工場	2.689	0.0287	○

(3) サプライチェーン全体の環境負荷低減

目標	2024 年度	
	実績	判定
① ゼロエミッション（再生再資源化率 99.5% 以上）の維持管理に取り組む。	99.8%	○
② 廃棄物排出原単位 *1 を前年度比 1%以上削減する。	4 拠点中 3 拠点達成	△
③ 化学物質使用量の削減に取り組む。	排水処理薬品の削減	○
④ 水使用量の削減に取り組む。	3 拠点中 1 拠点達成	△
⑤ 製品設計・開発段階・工程設計段階における省エネ・省資源・耐久性・資源循環・リサイクル・環境負荷低減などの視点を取り込む。	NISSHA 本社 FIS で推進	○

*1. 廃棄物排出原単位＝廃棄物排出量／生産数量(生産数量は各サイトで異なる)

- ① 再生再資源化率は 99.8%となり、継続してゼロエミッションを達成しました。
- ② 廃棄物排出原単位の目標と実績は下表の通りです。品質活動の改善による良品率の向上や、効率改善による投入材料のムダの排除、廃棄物から有価物化への取り組みなど、工場ごとに取り組んでいます。2024 年度は、対象とする NII 甲賀工場・NPT 姫路工場・加賀工場・NCI の 4 拠点すべてで、目標を達成しました。

	目標原単位数値 (廃棄物排出量 / 生産数量)	実績原単位数値 (廃棄物排出量 / 生産数量)	判定
NII 甲賀工場	166.43	156.08	○
NPT 姫路工場	4.617	4.367	○
NPT 加賀工場	692.76	632.46	○
NCI	10.54	9.96	○

- ③ NPT 加賀工場では、工場集約による排水処理薬品使用量の削減により使用率削減目標を達成しました。引き続き、化学物質の削減を継続していきます。
- ④ 水使用量の実績は下表の通りです。NPT 姫路工場・加賀工場では、節水の取り組みをしていますが、生産量の増加により水使用量が増えています。NII 甲賀工場では、節水の取り組みにより水の使用量を削減できました。引き続き、工場での生産効率改善による水使用量の削減・雑用水の節水を継続していきます。

	2023 年度 水使用量 (千 m ³)	2024 年度 水使用量 (千 m ³)	判定
NII 甲賀工場	59.2	57.3	○
NPT 姫路工場	1214.5	1267.7	×
NPT 加賀工場	694.1	872.4	×

- ⑤ NISSHA 本社の開発部門におけるサステナブル成形品の量産化、自動車外装部品の開発、FIS における冷媒ガスセンサーの生産自動化の検討などを通じ、設計・開発段階および工程設計段階での環境負荷低減に取り組みました。

(4) 生物多様性保全のための汚染の予防

目標	2024 年度	
	実績	判定
① 汚染での環境リスクの予防に向けて、ハザード評価リスト *1 で著しい環境側面に該当する環境リスクに対してリスク低減対策を行い、2029 年度までに段階的にハザード評価を下げる。(対象：国内 NISSHA グループ ISO14001 認証取得範囲の拠点 *2)	—	○
② 環境事故 *3 0 件を継続する	0 件	○

*1. ハザード評価リスト:環境リスクを抽出して発生可能性と発生した際の重大性の二軸で評価し、リスクレベルを特定するもの

*2. NISSHA本社、NII甲賀、NPT姫路・加賀・津、FIS、NBS

*3. 環境事故は、工場外にまで影響を及ぼすものを指す

- ① 各拠点でハザード評価リストを作成し、環境リスク低減の一環として薬液漏えいの対応訓練を行いました。この取り組みにより、工場の環境リスクアセスメントの数値が改善されています。今後も引き続き、環境リスク低減に努めていきます。
- ② 2024 年度の環境事故は 0 件でした。引き続き、環境事故ゼロに努めていきます。